

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第2期) 至 平成21年3月31日

国際航業ホールディングス株式会社

(E04282)

第2期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

国際航業ホールディングス株式会社

目 次

	頁
第2期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	90
第6 【提出会社の株式事務の概要】	104
第7 【提出会社の参考情報】	105
1 【提出会社の親会社等の情報】	105
2 【その他の参考情報】	105
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	107
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【事業年度】 第2期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 国際航業ホールディングス株式会社

【英訳名】 KOKUSAI KOGYO HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吳 文 繡

【本店の所在の場所】 東京都千代田区六番町2番地

【電話番号】 03(6361)2442(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画本部長 渡 邊 和 伸

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	34,506,249	49,426,953
経常損失(△)	(千円)	△499,598	△279,997
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	1,454,219	△730,493
純資産額	(千円)	32,177,172	32,891,571
総資産額	(千円)	52,393,915	67,438,213
1株当たり純資産額	(円)	859.59	834.01
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	(円)	39.68	△19.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	61.4	45.1
自己資本利益率	(%)	4.5	△2.3
株価収益率	(倍)	10.4	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,331,349	606,938
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,790,497	△8,298,451
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△5,527,896	△272,069
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	15,470,404	7,559,051
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(名)	1,261 〔525〕	1,846 〔359〕

(注) 1 第1期の連結財務諸表は、完全子会社となった国際航業株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成している。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため記載していない。

4 第2期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載していない。

5 従業員数は、就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月
営業収益	(千円)	450,000	636,000
経常損失(△)	(千円)	△29,206	△100,128
当期純損失(△)	(千円)	△29,811	△1,488,117
資本金	(千円)	16,939,013	16,939,013
発行済株式総数	(株)	38,157,103	38,157,103
純資産額	(千円)	32,050,969	30,252,848
総資産額	(千円)	36,967,898	42,234,289
1株当たり純資産額	(円)	840.20	814.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	0.00 (—)	0.00 (—)
1株当たり当期純損失(△)	(円)	△0.78	△39.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	86.7	71.6
自己資本利益率	(%)	△0.1	△4.8
株価収益率	(倍)	—	—
配当性向	(%)	—	—
従業員数	(名)	9	11

(注) 1 第1期の事業年度は、平成19年10月1日から平成20年3月31日である。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため記載していない。

4 株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載していない。

5 従業員数は、就業人員数を記載している。

2 【沿革】

年月	概要
平成19年5月	国際航業㈱の取締役会において、株主総会の承認を前提として、平成19年10月1日付で株式移転による完全親会社を設立し、純粋持株会社体制へ移行することを取締役会で決議
平成19年6月	国際航業㈱の第74回定時株主総会において、株式移転により完全親会社となる当社を設立し、同社が完全子会社になることについて承認、可決
平成19年10月	株式移転により当社を設立 当社の普通株式を㈱東京証券取引所(市場第一部)に上場
平成19年12月	国際航業㈱の事業を分割するため、国際環境ソリューションズ㈱及び国際文化財㈱を設立
平成20年1月	国際航業㈱の不動産事業を国際ランド&ディベロップメント㈱に吸収分割
平成20年3月	国際航業㈱の環境ソリューション事業を国際環境ソリューションズ㈱に吸収分割
平成20年4月	国際航業㈱の文化財事業を国際文化財㈱に吸収分割 兵庫県を中心に住宅建築・販売を展開する㈱KHCを子会社化(同子会社6社を含む) 香川県を中心に総合建設コンサルタント業を営む㈱五星を子会社化
平成20年5月	アジア航測㈱の株式を新たに28.9%取得し、関連会社化
平成20年8月	石川県を中心に総合建設コンサルタント事業ほかを展開する㈱東洋設計、㈱エオネックス及び㈱利水社を関連会社化 ゲオソル・グループ(ドイツ)と太陽光発電事業における業務提携を締結
平成20年10月	㈱東洋設計、㈱エオネックス及び㈱利水社の3社を完全子会社とする株式移転により北陸ホールディングス㈱(後に㈱アスナルコーポレーションに商号変更)を設立
平成20年11月	空間、環境、防災、新エネルギーなどの事業の海外展開を目的にKOKUSAI EUROPE GmbH(ドイツ)及びKOKUSAI ASIA PTE. LTD.(シンガポール)を設立
平成21年1月	KOKUSAI EUROPE GmbHがゲオソル・グループの持分の80%を取得し、子会社化

当社は、平成19年10月に国際航業㈱の株式移転により、同社を完全子会社とする持株会社として設立された。国際航業㈱の沿革は以下のとおりである。

年月	概要
昭和22年9月	三路興業㈱を設立 資本金800万円(東京都文京区元町二丁目37番地)
昭和23年10月	商号を国際不動産㈱に変更
昭和24年2月	子会社日本航測㈱を設立し、航空写真測量業に進出
昭和29年3月	日本航測㈱を吸収合併の上、同年5月商号を国際航業㈱に変更
昭和33年2月	本社を東京都千代田区六番町2番地に移転
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年1月	設計部を新設し、土木設計業に進出
昭和37年7月	宝塚技術所新設(関西地区)
昭和37年12月	地質課及び水路課を新設し、土木地質業及び海洋調査業に進出
昭和46年8月	志免技術所新設(九州地区)
昭和49年5月	日野技術所新設(東京地区)
昭和62年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄指定
平成元年9月	宝塚技術所を兵庫県尼崎市に移転し、関西技術所と改称
平成9年6月	地盤環境エンジニアリング事業部を新設し、土壌汚染対策等の環境関連事業を強化
平成9年10月	創立50周年を機にコーポレートマークを変更
平成10年9月	志免技術所を福岡県福岡市に移転し、九州技術所と改称
平成18年8月	国際ランド&ディベロップメント㈱の前身である国際ファシリティーズ㈱を設立
平成18年11月	東京地区の事業所を統合し、東京事業所(東京都府中市)を開設(併せて各地区の技術所を事業所と改称)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社42社並びに関連会社5社で構成され、主に空間情報や社会基盤整備に関連した調査・解析などの受託業務を中心とする「技術サービス事業」、不動産の賃貸・管理及び開発事業や住宅建築・販売などを行う「不動産事業」のほか「その他事業」をもって事業活動を展開している。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりである。なお、当社は持株会社として、当社グループの経営戦略・管理並びにそれらに付随する業務を行っている。

技術サービス事業…… 国際航業(株)は、空間情報サービスによる行政支援、社会基盤整備を支える調査・解析・設計などの公共関連事業ほか、民間事業者向けにGIS(地理情報システム)ソリューションなどを展開している。

国際環境ソリューションズ(株)は、民間市場を対象とした土壌・地下水環境保全に関するコンサルティング事業などを営んでいる。

また、(株)五星は、香川県を中心に総合建設コンサルタント事業を展開している。

不動産事業 …… 国際ランド&ディベロップメント(株)は、不動産の賃貸・管理及び工事受託のほか開発事業などを行っている。

(株)KHCとその子会社6社は、兵庫県を中心に土地の分譲・仲介や注文住宅の建築・販売などを行っている。

その他事業 …… アソシエイトリース(株)は、保険代理店業務を行っている。

(注) 上記の事業区分は、セグメント情報における事業区分と同一である。

子会社及び関連会社は次のとおりである。

連結子会社

技術サービス事業

国際航業(株)	空間情報・社会基盤整備
国際環境ソリューションズ(株)	土地、地下水環境保全に関するコンサルティング、新エネルギー
国際文化財(株)	文化財発掘調査
KKCシステムズ(株)	システム保守サービス
(株)TDS	空間データ処理
(株)国際データプロダクションセンター	GISデータ構築
(株)五星	空間情報・建設コンサルタント
琉球国際航業(株)	空間情報
KOKUSAI EUROPE GmbH	事業開発、提携先への投資・経営管理
KOKUSAI ASIA PTE. LTD.	アジア地域を中心とした事業開発
Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH	メガソーラー発電施設の開発・運営及び管理
ほか20社	

不動産事業

国際ランド&ディベロップメント(株)	不動産賃貸・管理及び開発
国際ビルマネジメント(株)	不動産管理
(株)KHC	建設・不動産事業を扱う子会社を傘下におく持株会社
(株)勝美住宅ほか5社	住宅販売・設計・施工

その他事業

アソシエイトリース(株)

保険代理店業務

非連結子会社

技術サービス事業

KOKUSAI KOGYO (THAILAND) CO., LTD.

海外営業業務

関連会社

技術サービス事業

- ※ アジア航測(株)
- ※ (株)イメージワン
- ※ (株)ミッドマップ東京
- ※ (株)アスナルコーポレーション
- (株)マップリンク

空間情報・建設コンサルタント

医療画像・衛星画像

地形図更新

土木設計・調査・測量事業を扱う持株会社

Web-GISソリューション

(注) ※印は、持分法適用会社である。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社及び持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
国際航業㈱	東京都千代田区	16,729,013	技術サービス事業	100.0	当社が金融機関からの借入金等の債務保証をしている。また、当社が事業資金の借入をしている。 役員の兼任3名
国際環境ソリューションズ㈱	東京都千代田区	100,000	技術サービス事業	100.0	当社が事業資金の借入をしている。 役員の兼任3名
国際文化財㈱	東京都千代田区	100,000	技術サービス事業	100.0	当社が事業資金の貸付をしている。 役員の兼任2名
国際ランド&ディベロップメント㈱	東京都千代田区	100,000	不動産事業	100.0	当社が事業資金の貸付をしている。また、当社が事務所を賃借している。 役員の兼任2名
㈱五星	香川県三豊市	48,000	技術サービス事業	59.5	役員の兼任1名
琉球国際航業㈱	沖縄県那覇市	10,000	技術サービス事業	(100.0)	
KOKUSAI ASIA PTE. LTD.	シンガポール	1,500千SGD	技術サービス事業	100.0	
KOKUSAI EUROPE GmbH	ベルリン(ドイツ)	100千EUR	技術サービス事業	100.0	当社が事業資金の貸付をしている。 役員の兼任1名
Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH	ベルリン(ドイツ)	1,000千EUR	技術サービス事業	(80.0)	当社と太陽光発電事業に関する業務提携を締結している。 役員の兼任1名
K K C システムズ㈱	東京都府中市	35,000	技術サービス事業	(86.0)	当社が事業資金の貸付をしている。 役員の兼任2名
㈱TDS	東京都府中市	100,000	技術サービス事業	(100.0)	
㈱国際データプロダクションセンター	東京都府中市	50,000	技術サービス事業	(100.0)	当社が事業資金の貸付をしている。
国際ビルマネジメント㈱	東京都千代田区	12,000	不動産事業	(100.0)	
㈱KHC	兵庫県明石市	373,717	不動産事業	59.5	役員の兼任2名
㈱勝美住宅	兵庫県明石市	15,000	不動産事業	(100.0)	
住宅の横綱大和建設㈱	兵庫県明石市	15,000	不動産事業	(100.0)	
㈱加古川住宅	兵庫県加古川市	15,000	不動産事業	(100.0)	
㈱明石住建	兵庫県明石市	15,000	不動産事業	(100.0)	
パル建設㈱	兵庫県明石市	15,000	不動産事業	(100.0)	
㈱L a b o	兵庫県明石市	15,000	不動産事業	(100.0)	
アソシエイトリース㈱	東京都府中市	100,000	その他事業	(100.0)	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社)					
アジア航測㈱	東京都新宿区	1,272,000	技術サービス事業	29.7	
㈱イメージワン	東京都新宿区	949,601	技術サービス事業	10.1 (22.9)	
㈱ミッドマップ東京	東京都目黒区	15,000	技術サービス事業	(40.0)	
㈱アスナルコーポレーション	石川県金沢市	50,000	技術サービス事業	34.4	当社が事業資金の貸付をしている。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有である。

3 国際航業㈱は、特定子会社である。

- 4 国際航業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。
- | | | |
|----------|---------|--------------|
| 主要な損益情報等 | ① 売上高 | 29,750,914千円 |
| | ② 経常利益 | 316,900 |
| | ③ 当期純利益 | 78,872 |
| | ④ 純資産額 | 26,720,007 |
| | ⑤ 総資産額 | 42,742,790 |
- 5 (株)KHCについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。
- | | | |
|----------|---------|--------------|
| 主要な損益情報等 | ① 売上高 | 13,452,865千円 |
| | ② 経常利益 | 404,174 |
| | ③ 当期純利益 | 201,406 |
| | ④ 純資産額 | 5,537,340 |
| | ⑤ 総資産額 | 15,420,843 |
- 6 (株)五星は、平成20年4月、同社株式の取得により連結子会社としている。
- 7 琉球国際航業(株)は、平成20年4月に新規設立している。
- 8 (株)KHCは、平成20年4月、同社株式の取得により連結子会社としている。
- 9 (株)勝美住宅、住宅の横綱大和建設(株)、(株)加古川住宅、(株)明石住建、パル建設(株)、(株)L a b oは、(株)KHCの100%子会社である。
- 10 (株)国際データプロダクションセンターは、平成20年9月に新規設立している。
- 11 KOKUSAI ASIA PTE. LTD. は、平成20年11月に新規設立している。
- 12 KOKUSAI EUROPE GmbHは、平成20年11月に新規設立している。
- 13 Geosol Beteiligungsgesellschaft mbHは、KOKUSAI EUROPE GmbHが平成21年1月、同社持分の取得により連結子会社としている。なお、同社は上記以外の子会社20社の持株会社である。
- 14 アジア航測(株)は、平成20年5月、同社株式の取得により持分法適用関連会社としている。
- 15 (株)アスナルコーポレーション(平成20年10月9日付で北陸ホールディングス(株)より商号変更している。)は、当社の関連会社であった(株)東洋設計、(株)エオネックス及び(株)利水社を完全子会社とする株式移転により完全親会社として平成20年10月に設立し、同社を持分法適用関連会社としている。
- 16 (株)イメージワンは有価証券報告書を提出している。
- 17 アジア航測(株)は有価証券報告書を提出している。

(2) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
日本アジアグループ(株)	東京都千代田区	600,350	純粋持株会社	(59.1)	役員の兼任2名
日本アジアホールディングス(株)	東京都千代田区	2,641,178	投資事業	59.1	役員の兼任2名

- (注) 1 平成20年11月、(株)エーティーエルシステムズと従来から当社の親会社である日本アジアホールディングス(株)の株式交換により、同社の親会社である日本アジアグループ(株)が新たに当社の親会社となった。
- 2 平成21年2月、当社の親会社である日本アジアグループ(株)と(株)モスイnstiテュートを消滅会社、(株)ジー・エフグループを存続会社とする吸収合併により、同社が新たに当社の親会社となった。また、同社は同日付で商号を日本アジアグループ(株)へ変更している。
- 3 親会社の当社への議決権の被所有割合の()は、間接所有分内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
技術サービス事業	1,581 (358)
不動産事業	215 (1)
その他事業	2 (—)
全社(共通)	48 (—)
合計	1,846 (359)

- (注) 1 従業員数は、就業人員（出向者を除き、出向受入者を含む）である。
 2 従業員数欄の（ ）内は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び非常勤雇用者を含み、派遣社員を除いている。
 4 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員である。
 5 従業員数が前連結会計年度末に比べ585名増加しているが、主な要因は平成20年4月に技術サービス事業の㈱五星を連結子会社にしたこと、不動産事業の㈱KHC及び同社100%子会社6社を連結子会社としたことによる増加である。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11	40.9	7.7	8,179,867

- (注) 1 従業員数は、就業人員（出向者を除き、出向受入者を含む）である。
 2 平均勤続年数は、出向受入者の国際航業㈱での勤続年数を加算している。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 提出会社における労働組合の状況

該当事項はない。

(4) 連結子会社における労働組合の状況

国際航業㈱には、労働組合が結成されている。

労働組合の名称 国際航業労働組合

組合結成年月 昭和29年10月

組合員数 490名

上部団体 全国建設関連産業労働組合連合会

組合の動向 労使関係は組合結成以来安定しており、労使間に特記すべき事項はない。

なお、他の連結子会社には、労働組合はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、米国に端を発する世界的な金融危機の深刻化により、企業収益が急速に悪化するとともに、設備投資の抑制や雇用調整の動きが顕著になるなど、かつてない景気悪化局面で推移した。

当社グループの主要取引先である公共分野においても、補正予算による財政出動が実施されたものの、長期にわたる公共投資の縮小と競争激化の中で、依然として厳しい事業環境が続いている。

このような状況の中で、当社グループは、地域特性に柔軟に対応できる事業母体の構築を目的とした㈱五星（四国地方）や㈱アスナルコーポレーション（北陸地方）との業務資本提携や、不動産事業領域の拡大を目指した㈱KHCの株式取得、及び世界的な市場拡大が見込まれる新エネルギー分野（太陽光発電事業）への参入を目的に、ヨーロッパにおける太陽光発電事業のリーディング・カンパニーであるゲオソル・グループの持分を取得するなど、将来の飛躍的な成長に向けた投資を行った。

同時に、生産活動におけるコスト削減化やマネジメントシステムの再構築を中心としたグループマネジメント体制の強化を進めた。さらに、大きく変化する事業環境に対応できる人材を育成し、個々の多様性を尊重した人材活用及び体制を整えるべく、新たな人材開発戦略の構築を図っている。

これらの施策に取り組んだ結果、連結売上高は、官公庁を顧客とする公共分野及び住宅分譲での堅調な受注を反映し、前期比43.2%増の494億26百万円となった。損益面では、主に原価の低減や経費の削減を徹底したことが下支えし、連結営業利益は8億5百万円（前年同期は2億70百万円の営業損失）となった。連結経常利益は急激な円高による為替差損や株価下落によるのれん減損などの減益要因が発生したことなどから2億79百万円の損失（前年同期は4億99百万円の経常損失）となった。当期純損失は、減損損失1億95百万円などを計上した結果、7億30百万円（前年同期は14億54百万円の当期純利益）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりである。

<技術サービス事業>

公共分野では、公共市場における一層の業務量確保のため、コア技術である空間情報技術を活用したGISを始めとするソリューションの拡充や共同で事業展開、技術開発が可能な企業と提携による事業競争力の強化、地域アライアンス戦略の推進をはじめとした組織的な営業構造改革を実施してきた。

同時に、生産業務の効率化に向け新たな業務進捗管理手法を導入し工期短縮や原価低減、変動費削減の取り組みを進めてきた。

また、将来にわたって持続的に競争優位を築くために、他企業との共同での技術開発を積極的に進め、当社グループのコア技術を活かしたソリューションの拡充に注力した。

一方、民間分野においては、広範に整備された独自の空間データ基盤を利用したデータ販売の促進やGISサービスなどのソリューションを提供することで、更なる事業基盤の強化を図った。さらに、エネルギー分野での新たなソリューション事業を加速させる足掛りとして、太陽光発電（メガソーラー）事業への参入を行った。

これらの取り組みにより、売上高343億26百万円（前期比8.3%増）、営業利益2億98百万円（前年同

期は8億42百万円の営業損失)を計上することができ、当セグメントの主要会社国際航業㈱は3期ぶりの営業黒字化となった。

<不動産事業>

不動産事業は、市況の悪化に伴う仲介手数料収入や保有不動産賃貸収入が減少した一方、新たな連結子会社㈱KHCの住宅分譲での収益が安定的に進捗した結果、売上高は150億75百万円(前期比524.4%増)、営業利益は前期比ほぼ横這いの5億3百万円(前年同期は5億61百万円の営業利益)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ79億11百万円減少し、75億59百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は6億6百万円(前期は13億31百万円の増加)となった。これは、たな卸資産の減少による増加の一方で、税金等調整前当期純利益の減少などによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は82億98百万円(前期は87億90百万円の増加)となった。これは、投資有価証券並びに子会社株式の取得による支出に加え、定期預金の預入による支出があったことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は2億72百万円(前期は55億27百万円の減少)となった。これは、自己株式の取得などによるものである。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注の状況

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
技術サービス事業	30,903,473	5,672,295	33,962,202	6,550,561	3,058,728	878,266

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 当連結会計年度の受注残高は、前連結会計年度の受注残高に(株)五星を新規連結したことによる影響額等を考慮して算出している。

(2) 販売の状況

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高増減 (千円)	対前期増減率 (%)
技術サービス事業	31,701,101	91.9	34,326,896	69.4	2,625,795	8.3
不動産事業	2,414,383	7.0	15,075,686	30.5	12,661,302	524.4
その他事業	390,764	1.1	24,370	0.1	△366,394	△93.8
合計	34,506,249	100.0	49,426,953	100.0	14,920,703	43.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

① 技術サービス事業

景気が悪化する中、政府の内需拡大策による補正予算によって、今期は一時的に事業量が増える可能性もあるが、公共分野の主要顧客である地方自治体では税収減により発注量の減少が予想され、競争は激しさを増していくものと認識している。

そのため、従来の顧客のみならず新たな顧客獲得が最大の課題である。

また、当然のことながら民間分野においても、厳しい経済状況により設備投資が抑制されている中で、今後は官公庁、公益サービスを中心とした一部の民間企業等、従来の顧客以外の領域や海外への進出を積極的に推進する。そのために、次の4項目を重点施策として取り組む。

・営業活動の強化

当社グループの中心である国際航業㈱では「空間情報コンサルティング企業への飛躍」を目指し、より一層の技術提案力の強化を図るため、営業フロントにコンサルタント技術者を配置し、政令市、中核市等の大規模自治体や新規民間顧客への積極的な営業展開を行っている。また、営業フロントに権限を移譲する「営業プロフィット制」を導入し、厳しい市場競争下での迅速な意思決定と収益を確保できる事業体制を構築する。

・低コストオペレーションの確立

空間情報分野では、生産効率を向上させる技術開発を進め、他社を圧倒する生産技術力の向上と同時に、更なるコスト削減を目指す。また、コンサルタント分野においては、強みとなる事業へ特化集中し、変動費のコントロールを含む生産構造改革を進める。

・海外展開の基盤構築

当社グループの保有する技術力は、日本のみならずアジア地域をはじめとする海外においても優位性を持つと認識している。この技術力をODA分野のみならず公共や民間分野に広く提供すべく、ドイツとシンガポールに拠点を開設した。今後は、国内既存事業は勿論のこと、太陽光発電事業をはじめとするエネルギー分野や海洋セキュリティ分野について、アライアンス企業とも協働しながら積極的な展開を実施する。

・地球環境に対する取組み

当社グループは従前から環境保全の重要性を認識し、環境方針を定めた上で事業活動と環境の調和を常に考えて事業活動を行っている。今後は、エネルギー問題にも視野を拡げ、地域及び環境保全に関わる課題の改善に注力する。

② 不動産事業

賃貸事業及び仲介事業の収益力改善を図るとともに、当社グループが保有する不動産の有効活用や管理などへの支援を行い、収益基盤を確保する。

③ コンプライアンス

内部統制システムを円滑に稼働すると共に、当社グループの企業行動基準に基づいて変わりゆく経営環境に対応すべく、各種諸規程を体系的にまとめ上げ、引き続きコンプライアンスの徹底やモラル向上に取り組む。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、以下のリスク要因を認識している。

なお、当記載内容における将来に関する事項は、提出日現在において判断したものである。

① 官公庁への高い受注依存

売上の約7割を占める技術サービス事業の主要顧客は官公庁である。官公庁の原則的調達方法である競争入札による受注は、当社グループにおいておよそ40%であることから、業績は変動する可能性がある。

② 業績予測の困難性

技術サービス事業では、その平均的契約金額が5百万円前後であり、契約工期も極めて短期間であることから、とくに期初においては1～2ヶ月分の売上相当の受注残高となり、業績の予測には困難性がある。

③ 気象条件及び災害による生産活動の遅延

技術サービス事業は、航空写真撮影をはじめとした屋外での生産活動が大きな比重を占めている。このため生産活動は気象条件に左右される。また、天災・火災などの災害に見舞われた場合には分散された生産体制にて対応に努めるが、生産活動に要する設備やデータの損傷や喪失により生産能力が大幅に低下する可能性がある。

④ 計測技術革新に対応する投資負担

技術サービス事業においては、航空測量などの技術革新が顕著である。技術基盤の優位性を確保するため、継続的に多額で先進的な設備の調達が要求されることから、設備投資の負担増加の可能性はある。

⑤ 特定設備への依存

技術サービス事業では、超高精度航空デジタルカメラやレーザー三次元計測システムなど先端計測技術を用いて空間情報データを取得している。当社グループでは、複数機によりこれを実施しているが、これらは専用機器であり少量限定製造であることから、故障や破損の際には、その復旧に相当な時間を要することとなり、生産能力の低下とともに受注機会逸失の可能性はある。

⑥ 情報セキュリティ

当社グループは、公共性の高い事業活動を行っているため、個人情報など様々な機密情報を取り扱っている。国際航業(株)では「情報セキュリティ委員会」を中心とした情報の保全活動を実施しているが、情報漏洩等リスクを完全に回避できる保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

⑦ 知的財産権の侵害

当社グループでは、蓄積されたノウハウや経験の特許権、商標権、著作権などとして法的な保全措置を講じているが、第三者が当社グループの権利を侵害した場合にそれを阻止できない可能性がある。また、当社グループが第三者の権利を侵害しているとされる可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループは、技術サービス事業において国際航業㈱の技術開発本部と同社各事業部門が連携して新技術・新商品に関する研究開発活動を行っている。当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は3億60百万円である。

主な研究開発活動の内容

コンピュータネットワーク社会における空間情報の利活用を大きなテーマとして研究開発活動を進めているほか、環境、防災、社会資本の整備・維持管理などに関わる個別テーマについての研究開発活動も進めている。

(1) 空間情報の利活用に関するもの

○地理情報の規格化に関する研究

地理情報の流通促進と利用拡大を目的に、ISO（国際標準化機構）による地理情報標準専門委員会（ISO/TC211）、JIS化推進委員会などに委員として参加し、地理情報規格化及びその応用に関する研究を行っている。研究成果は事業部門が行う「地理空間情報活用推進基本法」に基づくコンサルティングや新商品開発に役立てられている。現在は地理マーク付け言語（GML）のJIS化を検討する分科会の主査を務め研究を進めている。

○空間情報デザインに関する研究

ユビキタス空間情報社会が視野に入ってきた今日、ユニバーサルデザイン（健常者、障害者の区別無く理解できるデザイン）やパーソナライゼーション（ユーザーの個性を尊重するデザイン）の視点が重要になっている。本研究では、利用者の特性や要求に応じた空間情報提供の仕組みを主な研究対象としている。また、可視光通信技術の応用についても基礎研究を開始した。

○デジタルセンシング技術の開発

空間情報産業に展開する国際航業㈱のコアコンピタンスであるリモートセンシングを中核としたデジタルセンシング技術の高度化に取り組んでいる。衛星～地上の様々なプラットフォームに搭載されたレーダ、超多波長、ステレオ計測、斜め撮影などの各種最新センサによる空間情報の取得から得られた空間データの高次解析による地理空間情報の抽出、エンドユーザーに届けるソリューションに至るまで、トータルかつ実用的な空間情報ハンドリング技術とそれを活用した商品の創出に取り組んでいる。

○レーザスキャナによる細密地形情報図作成技術の活用

航空機搭載型レーザスキャナにより取得したデータを利用した細密地形モデルによる地形解析手法を確立し、これと地形判読技術との融合を図る中で斜面防災、地震防災、火山防災、環境調査、洪水・高潮ハザードマップ作成などの解析システムを開発している。また、新たに開発したELSAMAP（カラー標高傾斜図）作成システムを、道路や火山防災などの業務に加えて、農地適正利用など農業分野にも適用し、検証を重ねつつ普及を進めている。

(2) 環境に関するもの

○地球温暖化防止のための森林調査技術開発

京都議定書の第一約束期間に入り、森林の持つ二酸化炭素吸収能力を定量的に評価する技術の確立が、国内外を問わず注目されてきている。そのための有効な手法として、経年的に観測した航空機搭載型レーザスキャナによる樹高データに基づく樹木成長量や材積の把握、航空機搭載型超多波長センサを用いた樹種分類などがあり、これらについて研究開発を行っている。

(3) 防災（安全・安心な社会）及び社会資本の整備・維持管理に関するもの

○原子力施設の安全に係る火山活動調査研究

東京大学、北海道大学、防災科学技術研究所、電力中央研究所による共同研究に、研究リーダーとして応募参加し、原子力発電所などの立地に関わる火山活動の評価手法についての研究を行っている。

○地震・火山防災に関する応用計測技術の開発

細密地形画像情報を用いた地盤変動抽出手法についての先端的な研究を行い、これらの技術を平成20年6月に発生した「岩手・宮城内陸地震」の緊急被災状況調査に適用し、ホームページなどで成果を発信している。また、世界に先駆けて日本全国のシームレスな火山灰データベースを構築し、一般に公開する準備を進めている。

○GPSを用いた斜面や堤体の監視システムの実用化

本件は数年間の研究開発段階を経て、平成17年度から当社を含め18社で構成するshamen-net研究会を発足させ、この技術の研鑽と市場への普及に取り組んでいる。

○構造物維持管理のための技術開発

社会資本施設の老朽化が進み構造物維持管理への要請が益々高まる中、非破壊検査技術として、赤外線画像法によるコンクリート・路面などの剥離診断、ハイビジョンカメラによるトンネル覆工面クラック等変状抽出などの特色ある技術の開発・高度化の研究に取り組み、維持管理事業の開拓に活用している。また、適用分野拡大への試験研究や手法改良、新たな計測技術資源の開拓に取り組んでいる。

(4) その他

技術サービス事業全般に関わる技術の向上や交流を主な目的として、①技術シンポジウムの開催、②国の関連研究機関などへの研修派遣、③学識経験者などを講師とする専門分野の研究会活動などを国際航業㈱の技術センターが中心となって継続的に実施している。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当期末の連結総資産は、前期末比150億44百万円増加の674億38百万円となった。これは、販売用不動産の増加87億50百万円による流動資産の増加や、無形固定資産ののれんの増加25億91百万円、投資有価証券の増加22億38百万円などによるものである。

一方、負債は、有利子負債の増加119億56百万円などにより、前期末比143億29百万円増加の345億46百万円となった。

純資産合計は、前期末比 7 億14百万円増加の328億91百万円となった。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額18億38百万円の設備投資を実施した。

その主なものは、技術サービス事業を行う連結子会社国際航業㈱における空間情報データ関連の機器の取得及びソフトウェア開発投資、不動産事業を行う連結子会社国際ランド&ディベロップメント㈱における沖縄県那覇市のホテル用地取得のほか、事務所の設備更新などである。

各セグメント別の投資額は以下の通りである。

セグメントの名称	設備投資額（千円）
技術サービス事業	883,206
不動産事業	955,732
合計	1,838,939

(注) 設備投資額には、有形固定資産のほか無形固定資産への投資が含まれている。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	年間賃借料 (千円)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区) (注) 2	全社	17,339	4,465	—	834	5,299	11
東京事業所 (東京都府中市) (注) 2	全社	10,741	13,748	—	3,221	16,969	—

(2) 国内子会社

① 国際航業株

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	年間賃借料 (千円)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区) (注) 2	技術サービス事業	103,360	—	—	—	—	174 (5)
東京事業所 (東京都府中市) (注) 2	技術サービス事業	348,010	31,160	—	851,691	882,852	439 (80)
関西事業所 (兵庫県尼崎市) (注) 3	技術サービス事業	—	334,371	473,461 (3,802.68)	11,603	819,436	193 (42)
九州事業所 (福岡市博多区) (注) 2	技術サービス事業	82,505	—	—	—	—	89 (43)
東北事業所 (仙台市若林区) (注) 2	技術サービス事業	35,567	—	—	—	—	88 (22)
中部事業所 (名古屋市西区) (注) 2	技術サービス事業	28,214	—	—	—	—	42 (8)
大阪支店 他 (大阪府中央区 他) (注) 2	技術サービス事業	199,471	11,109	—	104	11,214	228 (32)

(注) 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書している。

② 国際ランド&ディベロップメント株

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	年間賃借料 (千円)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区) (注) 2	不動産事業	35,372	2,474	—	243	2,717	30
平河町Kビル (東京都千代田区) (注) 4	不動産事業	—	334,621	694,306 (275.25)	—	1,028,928	—
五番町KUビル (東京都千代田区) (注) 4	不動産事業	—	359,903	574,148 (354.21)	—	934,051	—
五番町Kビル (東京都千代田区) (注) 4	不動産事業	—	158,844	368,400 (380.68)	—	527,244	—
五反田KYビル (東京都品川区) (注) 4	不動産事業	—	393,736	512,352 (418.84)	2	906,090	—
六本木セブンビル (東京都港区) (注) 4	不動産事業	—	292,299	—	—	292,299	—
仙台東Kビル (仙台市宮城野区) (注) 4	不動産事業	—	241,099	368,000 (3,472.52)	—	609,099	—
三番町ビル (東京都千代田区) (注) 2	不動産事業	139,033	13,041	—	—	13,041	—
小石川 他 (東京都文京区 他) (注) 4	不動産事業	—	11,562	1,491,022 (14,886.32)	13	1,502,598	—

(注) 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書している。

③ その他の主な国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	年間賃借料 (千円)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
国際環境ソリューションズ㈱ (東京都千代田区 他) (注) 2	技術サービス事業	36,180	12	—	2,428	2,440	42 (1)
国際文化財㈱ (東京都千代田区 他) (注) 2	技術サービス事業	29,533	2,518	—	9,850	12,369	62 (4)
㈱TDS (東京都府中市) (注) 2	技術サービス事業	19,825	582	—	615	1,198	18 (11)
㈱国際データプロダクションセン ター (東京都府中市 他) (注) 2	技術サービス事業	16,354	13,379	—	12,173	25,552	54 (105)
㈱五星 (香川県三豊市 他)	技術サービス事業	10,376	160,723	134,862 (7,602.35)	39,391	334,977	164 (4)
国際ビルマネジメント㈱ (東京都千代田区) (注) 2	不動産事業	5,564	1,543	12,066 (74.36)	1,144	14,754	24
㈱KHC 及び同社子会社 (兵庫県明石市 他)	不動産事業	155,638	1,292,351	789,231 (4,602.14)	176,664	2,258,247	161 (1)
アソシエイトリース㈱ (東京都府中市)	その他事業	1,268	—	—	1,098	1,098	2

(注) 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書している。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	年間賃借料 (千円)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地	その他	合計	
KOKUSAI EUROPE GmbH 及び同社子会社 (ベルリン)	技術サービス事業	119	—	899	50,254	51,154	50

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産、ソフトウェア、電話加入権の合計である。
- 2 「建物及び構築物」には建物附属設備を含んでおり、建物は賃借している。
- 3 国際環境ソリューションズ㈱・㈱五星・㈱国際データプロダクションセンター(技術サービス事業)、国際ランド&ディベロップメント㈱(不動産事業)に建物の一部を貸与している。
- 4 不動産事業における賃貸資産である。
- 5 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

設備の内容 (所在地)	セグメントの 名称	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
		総額 (千円)	既支払額 (千円)			
ホテル新築 (沖縄県那覇市)	不動産事業	2,359,306	798,396	自己資金・借入金	平成20年6月	平成23年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末における重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,908,000
計	77,908,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,157,103	38,157,103	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株である。
計	38,157,103	38,157,103	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日(注)	38,157,103	38,157,103	16,939,013	16,939,013	4,234,753	4,234,753
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	—	38,157,103	—	16,939,013	—	4,234,753

(注) 会社設立に伴う増加である。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	19	23	117	33	—	2,967	3,159	—
所有株式数(単元)	—	4,679	195	25,371	286	—	7,427	37,958	199,103
所有株式数の割合(%)	—	12.33	0.51	66.84	0.75	—	19.57	100.00	—

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が21単元含まれている。

2 自己株式1,008,106株は、「個人その他」に1,008単元及び「単元未満株式の状況」に106株を含めて記載している。また、株式移転に伴い子会社国際航業(株)が所有する当社株式719,184株を「個人その他」に719単元及び「単元未満株式の状況」に184株含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本アジアホールディングズ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	21,413	56.11
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,753	4.59
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北四丁目2番6号	1,200	3.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	708	1.85
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区一丁目26番地1号	672	1.76
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	516	1.35
コクサイエアロマリン株式会社	東京都港区西新橋二丁目5番2号	400	1.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	304	0.79
株式会社パイロットコーポレーション	東京都中央区京橋二丁目6番21号	288	0.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	251	0.65
計	—	27,505	72.03

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式1,008千株(発行済み株式総数に対する所有株式数の割合2.64%)がある。

2 上記のほか、平成19年10月1日付の株式移転に伴い、子会社国際航業(株)が保有する当社株式719千株がある。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.88%である。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,008,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 719,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,231,000	36,231	同上
単元未満株式	普通株式 199,103	—	同上
発行済株式総数	38,157,103	—	—
総株主の議決権	—	36,231	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式21,000株が含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式106株及び相互保有当社株式184株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際航業ホールディングス株式会社	東京都千代田区六番町2番地	1,008,000	—	1,008,000	2.64
(相互保有株式) 国際航業株式会社	東京都千代田区六番町2番地	719,000	—	719,000	1.88
計	—	1,727,000	—	1,727,000	4.52

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

- 【株式の種類等】
- ・会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得（会社法第165条第2項の定款の定めに基づく普通株式の取得）
 - ・会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年6月30日)での決議状況 (取得期間平成20年7月1日)	600,000	217,200
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	600,000	217,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年1月23日)での決議状況 (取得期間平成21年1月28日～平成21年3月24日)	1,000,000	200,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	388,000	90,219
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 平成21年2月27日に自己株式の取得の中止をしている。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	9,836	2,584
当期間における取得自己株式	687	186

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,008,106	—	1,008,793	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分については、将来の事業展開などに対する内部留保にも十分配慮したうえで、長期的な配当水準の維持・向上に努め、安定した配当を継続して行うことを基本方針としている。

当社の毎事業年度における配当は年一回の期末配当を基本としており、会社法第459条の規定に基づき取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めている。

なお、当期の配当は、当期のグループ業績並びに経済状況を勘案し、引き続き無配としている。次期の配当は、未定としているが、早期の復配に向けてグループ業績の向上に努める所存である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	600	419
最低(円)	370	144

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	258	233	183	212	266	263
最低(円)	147	165	144	155	199	220

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	—	山下 哲 生	昭和26年12月20日生	昭和53年4月 大蔵省（現 財務省）入省 昭和56年12月 野村証券株式会社入社 平成10年 Japan Asia Holdings Limited(香港)代表 取締役兼CEO 平成13年 日本アジアホールディングズ株式会社代 表取締役（現 代表取締役会長兼社長） 平成18年12月 国際航業株式会社非常勤顧問 平成19年10月 当社取締役会長（現任） 平成20年1月 日本アジアグループ株式会社取締役会長 （現 代表取締役会長兼社長）	(注) 3	—
代表取締役 社長	—	呉 文 緒	昭和38年12月23日生	平成5年3月 野村国際香港入社 平成7年7月 China Strategic Investment Ltd入社 平成11年1月 Japan Asia Holdings Limited代表取締役 副社長 平成13年8月 日本アジア証券株式会社代表取締役社長 日本アジアホールディングズ株式会社代 表取締役社長（現 取締役） 平成20年6月 当社取締役 平成20年11月 日本アジアグループ株式会社（旧 株式会 社エーティーエルシステムズ）代表取締 役社長 平成21年2月 日本アジアグループ株式会社（旧 株式会 社ジー・エフグループ）代表取締役社長 （現 取締役） 平成21年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	—
取締役	—	米 村 貢 一	昭和36年8月30日生	平成5年6月 国際航業株式会社入社 平成16年4月 同社経営企画本部経営企画部企画・広報 グループ長 平成17年4月 同社管理本部経理部長 平成19年10月 当社経営本部財務部長 国際航業株式会社業務サービス本部経理 部長兼務 平成20年3月 国際環境ソリューションズ株式会社監査 役（現任） 国際文化財株式会社監査役（現任） 平成20年6月 当社取締役経営本部財務部長 国際航業株式会社取締役（現任） 平成21年2月 当社取締役管理本部長兼財務部長 （現任）	(注) 3	2
取締役	—	渡 邊 和 伸	昭和41年10月4日生	平成3年4月 株式会社日本債券信用銀行（現 株式会社 あおぞら銀行）入行 平成19年1月 国際航業株式会社入社 事業推進本部事 業企画担当部長 平成19年10月 当社経営本部企画部企画グループ長 平成20年6月 当社経営本部企画部長 国際航業株式会社取締役 国際ランド&ディベロップメント株式会 社取締役（現任） 平成20年10月 株式会社アスナルコーポレーション監査 役（現任） 平成21年2月 当社企画本部長 平成21年6月 当社取締役企画本部長（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	吉川正嗣	昭和29年6月12日生	昭和54年4月 国際航業株式会社入社 平成12年4月 同社関西事業本部事業企画部長 平成13年4月 同社空間IT事業本部事業企画部長 平成14年12月 同社国土空間サービス事業本部空間情報サービス技術本部国土空間情報推進部長 平成15年4月 同社国土空間事業本部空間情報技術本部国土空間情報部長 平成16年4月 同社空間情報事業本部国土空間情報部長 平成17年4月 同社経営企画室事業企画担当部長 平成18年4月 同社執行役員事業推進本部長 平成19年4月 同社執行役員事業開発本部長 平成19年10月 当社取締役経営本部企画部長 平成20年1月 当社取締役経営本部長兼企画部長 平成20年6月 当社常務取締役経営本部長 国際航業株式会社取締役 平成21年2月 当社取締役(現任) 国際航業株式会社取締役副社長(現任)	(注)3	5
取締役	—	アンドレアス・シュタインベルグ	昭和37年8月24日生	平成2年 野村証券グループ(ドイツ) 平成8年 ダイムラー・クライスラー日本グループ 平成19年 トアスホールディングス株式会社代表取締役(現任) 平成19年10月 当社取締役(現任) 平成20年11月 KOKUSAI EUROPE GmbH Managing Director(現任) 平成21年1月 Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH Managing Director(現 Chairman of Board of Management)	(注)3	—
取締役	—	田辺孝二	昭和27年2月1日生	昭和50年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 平成13年4月 早稲田大学客員教授 平成13年7月 経済産業省中国経済産業局長 平成14年7月 同省経済産業政策局調査統計部長 平成16年6月 有限会社Jコンテンツ取締役 平成17年4月 東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科教授(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役	—	当山明彦	昭和29年5月20日生	昭和52年4月 野村証券投資販売株式会社(現 三菱UFJ証券株式会社)入社 平成10年6月 同社事業法人資金運用部長 平成12年3月 同社静岡支店長 平成12年9月 日本アジア証券(香港)入社 平成14年4月 日本アジア証券株式会社専務執行役員 平成16年3月 同社取締役 平成16年4月 日本アジアファイナンシャルサービス株式会社取締役(現任) 平成16年6月 日本アジア証券株式会社代表取締役社長(現任) 平成19年4月 日本アジア総合研究所株式会社取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役	—	虫本貴洋	昭和26年10月29日生	昭和50年4月 四国電力株式会社入社 平成9年3月 同社伊方原子力発電所電気保修課長 平成12年8月 同社火力部火力計画課長 平成14年3月 財団法人四国産業・技術振興センター事務局長 平成17年4月 香川西部森林組合に所属し林業に従事 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	有働達夫	昭和27年2月20日生	昭和49年4月	株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行	(注) 4	5
				平成15年4月	国際航業株式会社経営企画本部担当部長		
				平成16年4月	同社執行役員経営企画本部副本部長兼経営企画本部経営企画部長		
				平成17年4月	同社執行役員管理本部長		
				平成18年4月	同社執行役員コンプライアンス統括室長		
				平成18年11月	同社執行役員内部監査室長		
				平成19年6月	同社監査役		
				平成19年10月	当社監査役(現任)		
監査役	—	島田隆幸	昭和21年6月9日生	昭和45年5月	株式会社大和銀行(現 株式会社りそな銀行)入行	(注) 4	3
				平成11年6月	同行取締役		
				平成12年6月	同行執行役員		
				平成13年6月	大瀬商事株式会社社長		
				平成15年2月	北興化学工業株式会社非常勤監査役(現任)		
				平成16年3月	株式会社りそな銀行エグゼクティブ		
				平成16年6月	国際航業株式会社監査役		
				平成19年10月	当社監査役(現任)		
監査役	—	加藤裕二	昭和23年1月2日生	昭和46年4月	立石電機株式会社(現 オムロン株式会社)入社	(注) 4	—
				平成9年9月	同社インダストリアル・ビジネス・グループ企画室業務統括部長		
				平成12年3月	同社インダストリアル・オートメーション・ビジネス・カンパニー経営管理室長		
				平成14年9月	株式会社FAテクノ代表取締役社長		
				平成17年3月	同社取締役会長		
				平成18年4月	株式会社けいはんな企画部付部長		
				平成21年6月	当社監査役(現任)		
計							15

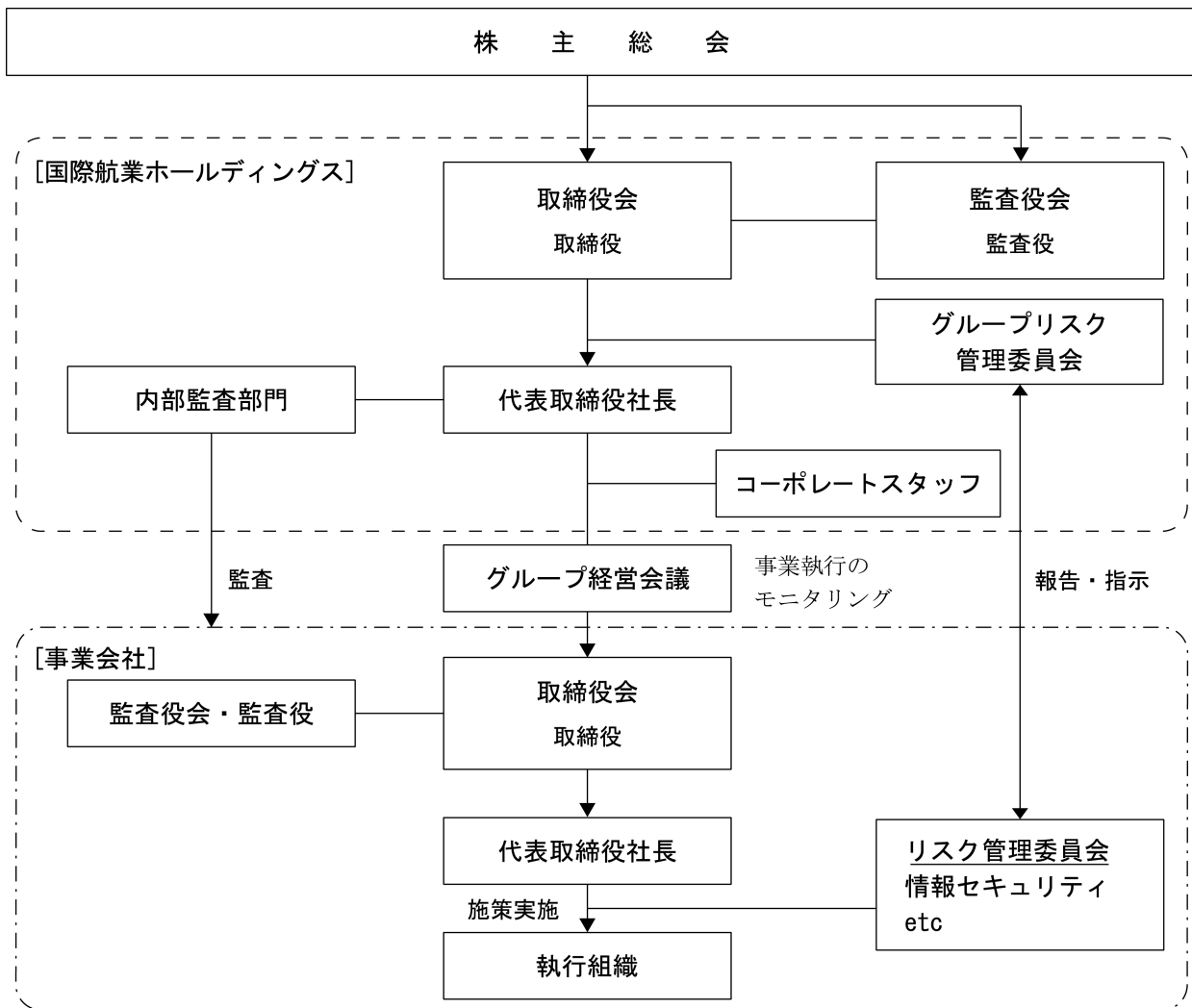
- (注) 1 取締役田辺孝二、当山明彦、虫本貴洋は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 監査役島田隆幸、加藤裕二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役有働達夫、島田隆幸、加藤裕二の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
泊昌之	昭和42年1月16日生	平成8年4月	弁護士登録	(注) 1	0
		平成18年6月	さくら共同法律事務所		
		平成19年6月	さくら共同法律事務所パートナー就任		
		平成20年6月	国際航業株式会社監査役(現任) 当社補欠監査役(選任)		

- (注) 1 補欠監査役泊昌之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- (注) 2 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】



1. 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、会社の業務の適正を確保するための体制を「内部統制システム構築の基本方針」として平成19年10月1日に制定し、平成20年5月16日付で改定している。その内容は次のとおりである。

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ①取締役会規程に基づき、原則として月1回の取締役会を開催し、重要事項の審議ならびに決議を行う。
- ②経営の透明性と公正な意思決定を確保するために、業務執行を行わず特定の利害関係から独立した社外取締役を置く。
- ③取締役は、取締役会を通じて相互に取締役の職務執行を監督する。
- ④監査役会を設置し、監査役は各種会議への出席や、監査役監査基準等に基づく業務執行状況調査などを通じて取締役の職務執行の監査を行う。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ①取締役の職務の執行に係る情報は、文書等の保存に関する規程に基づき保存および管理を行う。
 - ②取締役および監査役が常時これらの書類を閲覧できるよう管理する。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ①取締役会はグループにおける最適なリスク管理体制を構築するために「グループリスク管理委員会」を設置し、全般的なリスクの把握、評価、対応策、予防策を推進する。
 - ②災害等の非常事態や顧客からの苦情や要望などに関しては、情報伝達ルールを定め、リスク情報の円滑な伝達ならびに機動的対応を図る。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ①取締役会は、経営組織を構築し、代表取締役のほか業務を執行する取締役を指名し、業務の効率的推進を行う。
 - ②会社の意思決定に基づく業務の迅速かつ効率的な推進を図るため、会社の会長、社長、常務取締役、事業会社の社長等から構成される「グループ経営会議」を四半期ごとに開催し、重要事項について協議を行うほか業務執行のモニタリングおよび指導を行う。
 - ③業務は、効率的かつ公正に執行されるよう、業務執行者への委任の範囲における権限を定める決裁規程や項目別決裁基準を整備して、これを行う。
- (5) 使用人の業務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ①グループの全役職員が高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される企業グループとなるためグループの企業理念、行動憲章、行動基準のほかコンプライアンス・マニュアルを整備して、教育・啓発を行う。
 - ②業務執行部門から独立した内部監査部門を設置し、「グループリスク管理委員会」とも連携を図りつつ、グループでの法令および内部規程等の遵守状況を監査し、その結果は、社長、監査役、取締役会に最低半期に一回、それぞれ報告する。
 - ③財務報告の適正性を確保するため、法令等に従い財務報告に係る内部統制の運用、評価を行う体制を整備する。
- (6) 会社および会社の子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ①グループ全役職員が適正に業務を遂行するよう、グループ経営理念およびグループ企業行動基準ならびにコンプライアンス・マニュアルの周知を図る。
 - ②グループ経営会議規程および関係会社管理規程を整備し、グループ各社の業務執行の監督指導を行うとともに、定期的会合の開催により業務の適正性を確認する。
 - ③グループ全役職員は、業務遂行にあたりコンプライアンス上の疑義が生じた場合は、社内・社外の二箇所の窓口を持つヘルプラインを利用し、相談および通報することができる。
 - ④監査役会はグループ会社監査役と定期的に意見交換会を開催する。
 - ⑤当社グループにおける内部統制を推進する専属部署として、「内部統制推進室」を設置する。

(7) 監査役会がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ①監査役職務を補助するために、会社の業務執行から独立した専属の社員を配置する。
- ②当該使用人の独立性を確保するために、当該使用人の評価および異動に関するルールを監査役会との間で取り決める。

(8) 取締役および使用人が監査役会に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびに監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①監査役は「グループ経営会議」等の重要会議に出席することができる。
- ②監査役会との間で監査役に対する報告のルールを取り決め、この取り決めに基づき報告を行なう。
- ③監査役会と代表取締役、内部監査部門および監査法人とは、それぞれ定期的に意見交換会を開催する。

(9) 取締役の員数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款で定めている。

(10) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

①自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。これは、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためである。

②剰余金の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

2. 役員報酬の内容

当期における取締役および監査役に対する役員報酬の額は、以下のとおりである。

区分	人数(名)	役員報酬の額(千円)	左記のうち社外役員に対する役員報酬の額(千円)
取締役	11(5)	105,510	15,075
監査役	4(2)	35,907	12,396
計	15(7)	141,417	27,471

(注) 1 ()内の人数は、社外取締役および社外監査役の人数である。

2 上記の取締役および監査役の支給人員には、平成20年6月25日開催の第1回定時株主総会の終結のときをもって退任した取締役4名(うち社外取締役2名)を含んでいる。

3. 会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法等に基づく監査契約を新日本有限責任監査法人と締結している。監査法人および監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はない。

① 監査業務を執行した公認会計士

監査法人名	氏名	継続監査年数
新日本有限責任 監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 小西文夫	1年
	指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木哲夫	2年

② 監査業務にかかる補助者の構成 公認会計士11名、その他25名

4. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役当山明彦は、当社の特定関係事業者である日本アジア証券株式会社の代表取締役社長、日本アジアファイナンシャルサービス株式会社の取締役および日本アジア総合研究所株式会社の取締役を兼任している。

5. 社外取締役および社外監査役との責任限定契約について

当社は、定款第35条において、社外取締役および社外監査役との責任限定契約に関する規定を設けている。当該定款に基づき当社と社外取締役で締結した責任限定契約の概要は次のとおりである。

<契約内容の内容>

社外取締役および社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠ったことにより当社に対し損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第427条に定める最低責任限度額を限度として、当社に対して損害賠償責任を負うものとする。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	60,000	—
連結子会社	—	—	20,000	—
計	—	—	80,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第3条第1項第3号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成している。

また、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第2条第1項第3号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

(3) 前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表は、完全子会社となった国際航業株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となった。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 15,487,004	※2 9,635,865
受取手形及び売掛金	20,839,995	22,736,129
有価証券	—	200,000
たな卸資産	949,476	—
販売用不動産	—	※2 8,750,999
仕掛品	—	2,270,964
原材料	—	149,533
繰延税金資産	1,660	63,321
短期貸付金	2,531,707	271,756
その他	544,669	1,452,728
貸倒引当金	△648,914	△699,755
流動資産合計	39,705,599	44,831,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,185,597	7,201,961
減価償却累計額	△2,754,498	△3,528,409
建物及び構築物（純額）	※2 2,431,099	※2 3,673,551
機械装置及び運搬具	567,217	332,639
減価償却累計額	△496,734	△275,279
機械装置及び運搬具（純額）	70,482	57,359
工具、器具及び備品	595,189	667,698
減価償却累計額	△553,134	△574,318
工具、器具及び備品（純額）	42,055	93,380
土地	※2 3,743,553	※2 5,418,750
リース資産	—	950,136
減価償却累計額	—	△601,542
リース資産（純額）	—	348,594
建設仮勘定	—	46,425
有形固定資産合計	6,287,191	9,638,061
無形固定資産		
のれん	—	※4 2,591,245
リース資産	—	19,202
ソフトウェア	37,331	203,299
ソフトウェア仮勘定	—	444,681
その他	14,229	26,262
無形固定資産合計	51,560	3,284,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 5,029,760	※1, ※2 7,268,185
長期貸付金	167,895	452,354
繰延税金資産	35,109	147,997
その他	1,247,662	※2 2,229,190
貸倒引当金	△130,864	△413,811
投資その他の資産合計	6,349,563	9,683,916
固定資産合計	12,688,315	22,606,669
資産合計	52,393,915	67,438,213
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,109,538	4,814,696
短期借入金	4,400,000	※2 9,400,063
1年内返済予定の長期借入金	※2 60,000	※2 1,635,436
1年内償還予定の社債	—	4,265,000
リース債務	—	305,789
未払法人税等	86,374	339,775
繰延税金負債	330,099	80,456
前受金	1,231,080	1,378,616
賞与引当金	824,385	201,841
受注損失引当金	105,731	131,841
完成工事補償引当金	—	52,317
金利スワップ負債	12,390	10,549
その他	1,493,632	1,471,193
流動負債合計	12,653,231	24,087,576
固定負債		
社債	3,800,000	1,580,000
長期借入金	※2 1,050,000	※2 4,385,831
リース債務	—	395,203
繰延税金負債	761,884	1,151,181
退職給付引当金	954,308	1,281,151
役員退職慰労引当金	—	119,676
長期預り保証金	703,218	733,199
長期未払金	—	801,215
金利スワップ負債	17,839	11,607
その他	276,260	—
固定負債合計	7,563,511	10,459,065
負債合計	20,216,743	34,546,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,939,013	16,939,013
資本剰余金	15,263,813	15,263,813
利益剰余金	△874,053	△1,652,728
自己株式	△382,137	△692,140
株主資本合計	30,946,635	29,857,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,255,867	543,830
繰延ヘッジ損益	△30,230	△21,127
為替換算調整勘定	—	2,119
評価・換算差額等合計	1,225,636	524,822
少数株主持分	4,900	2,508,791
純資産合計	32,177,172	32,891,571
負債純資産合計	52,393,915	67,438,213

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	34,506,249	49,426,953
売上原価	※1 27,450,906	38,729,077
売上総利益	7,055,343	10,697,875
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	3,141,387	4,104,165
賞与引当金繰入額	298,134	50,141
退職給付費用	285,109	259,920
旅費交通費及び通信費	694,622	782,823
賃借料	726,456	785,977
減価償却費	29,835	150,941
研究開発費	※6 139,394	※6 360,380
のれん償却額	9,119	200,518
その他	2,002,166	3,197,532
販売費及び一般管理費合計	7,326,227	9,892,401
営業利益又は営業損失(△)	△270,883	805,474
営業外収益		
受取利息	72,683	97,026
受取配当金	134,696	80,604
持分法による投資利益	2,807	—
負ののれん償却額	—	12,570
その他	22,820	108,318
営業外収益合計	233,008	298,519
営業外費用		
支払利息	135,346	245,476
社債利息	66,693	99,271
組織再編費用	216,682	—
社債発行費償却	—	41,393
為替差損	—	163,565
持分法による投資損失	—	523,578
貸倒引当金繰入額	—	255,412
その他	43,000	55,291
営業外費用合計	461,722	1,383,991
経常損失(△)	△499,598	△279,997
特別利益		
投資有価証券売却益	4,156,336	38,509
貸倒引当金戻入額	9,078	9,229
固定資産売却益	※2 1,228,817	—
その他	152,599	—
特別利益合計	5,546,831	47,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別損失		
減損損失	※5 1,922,144	※5 195,908
固定資産処分損	※4 331,531	※4 46,234
固定資産売却損	※3 38,286	※3 491
関係会社株式売却損	31,620	—
投資有価証券評価損	—	26,619
関係会社株式評価損	—	3,687
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	14,200
損害賠償金	—	37,071
その他	63,803	2,150
特別損失合計	2,387,385	326,363
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,659,847	△558,622
法人税、住民税及び事業税	100,974	305,939
法人税等調整額	1,096,817	△179,581
法人税等合計	1,197,791	126,357
少数株主利益	7,836	45,513
当期純利益又は当期純損失(△)	1,454,219	△730,493

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,939,013	16,939,013
当期変動額		
株式移転による変動額	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	16,939,013	16,939,013
資本剰余金		
前期末残高	18,000,217	15,263,813
当期変動額		
自己株式の処分	117,750	—
株式移転による変動額	△2,854,153	—
当期変動額合計	△2,736,403	—
当期末残高	15,263,813	15,263,813
利益剰余金		
前期末残高	△5,442,517	△874,053
当期変動額		
少数株主への剰余金の配当	—	△48,181
当期純利益又は当期純損失(△)	1,454,219	△730,493
連結除外による減少高	△8,106	—
株式移転による変動額	3,122,350	—
当期変動額合計	4,568,463	△778,675
当期末残高	△874,053	△1,652,728
自己株式		
前期末残高	△601,394	△382,137
当期変動額		
自己株式の取得	△7,096	△310,003
自己株式の処分	494,550	—
株式移転による変動額	△268,196	—
当期変動額合計	219,257	△310,003
当期末残高	△382,137	△692,140
株主資本合計		
前期末残高	28,895,318	30,946,635
当期変動額		
少数株主への剰余金の配当	—	△48,181
当期純利益又は当期純損失(△)	1,454,219	△730,493
連結除外による減少高	△8,106	—
自己株式の取得	△7,096	△310,003
自己株式の処分	612,300	—
株式移転による変動額	—	—
当期変動額合計	2,051,316	△1,088,678
当期末残高	30,946,635	29,857,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,022,294	1,255,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,766,426	△712,036
当期変動額合計	△2,766,426	△712,036
当期末残高	1,255,867	543,830
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△28,419	△30,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,810	9,102
当期変動額合計	△1,810	9,102
当期末残高	△30,230	△21,127
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	2,119
当期変動額合計	—	2,119
当期末残高	—	2,119
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,993,874	1,225,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,768,237	△700,814
当期変動額合計	△2,768,237	△700,814
当期末残高	1,225,636	524,822
少数株主持分		
前期末残高	47,661	4,900
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	4,900	2,918,503
連結子会社株式の取得による持分の増減	△40,107	△440,247
少数株主利益	—	45,513
連結子会社株式の売却による持分の増減	△15,391	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,836	△19,877
当期変動額合計	△42,761	2,503,891
当期末残高	4,900	2,508,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	32,936,854	32,177,172
当期変動額		
少数株主への剰余金の配当	—	△48,181
当期純利益又は当期純損失(△)	1,454,219	△730,493
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	4,900	2,918,503
連結子会社株式の取得による持分の増減	△40,107	△440,247
少数株主利益	—	45,513
連結除外による減少高	△8,106	—
自己株式の取得	△7,096	△310,003
自己株式の処分	612,300	—
連結子会社株式の売却による持分の増減	△15,391	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,760,400	△720,692
当期変動額合計	△759,682	714,398
当期末残高	32,177,172	32,891,571

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,659,847	△558,622
減価償却費	455,934	575,647
のれん償却額	9,119	200,518
負ののれん償却額	—	△12,570
持分法による投資損益(△は益)	△2,807	523,578
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44,804	269,625
賞与引当金の増減額(△は減少)	474,838	△686,189
受取利息及び受取配当金	△207,379	△177,630
支払利息及び社債利息	202,039	344,748
社債発行費償却	—	41,393
為替差損益(△は益)	—	163,565
固定資産除売却損益(△は益)	△858,999	46,725
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,124,715	△38,509
投資有価証券評価損益(△は益)	—	26,619
関係会社株式評価損	—	3,687
減損損失	1,922,144	195,908
その他の特別損益(△は益)	—	53,421
受注損失引当金の増減額(△は減少)	105,731	14,887
構造改革引当金の増減額(△は減少)	△186,134	—
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	—	△22,645
退職給付引当金の増減額(△は減少)	115,646	22,116
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	17,148
売上債権の増減額(△は増加)	△1,061,826	△1,600,448
たな卸資産の増減額(△は増加)	△89,163	2,073,579
仕入債務の増減額(△は減少)	42,202	191,016
未払消費税等の増減額(△は減少)	93,895	△433,511
不動産共同事業負担金の増減額	2,268,483	—
その他	△306,183	△304,546
小計	1,467,867	929,514
利息及び配当金の受取額	207,379	162,303
利息の支払額	△202,823	△345,567
法人税等の支払額	△141,075	△139,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,331,349	606,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△51,600	△4,443,081
定期預金の払戻による収入	67,100	2,556,262
有形及び無形固定資産の取得による支出	△689,945	△1,954,119
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,964,251	150
有価証券の取得による支出	—	△200,000
有価証券の売却による収入	—	600,000
投資有価証券の取得による支出	△951,561	△3,654,568
投資有価証券の売却による収入	5,302,317	348,681
貸付けによる支出	△2,514,103	△2,244,775
貸付金の回収による収入	46,261	4,060,562
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△76,515	△3,104,666
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△352,000
その他	△305,707	89,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,790,497	△8,298,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,900,000	19,494,500
短期借入金の返済による支出	△14,000,000	△18,278,800
長期借入れによる収入	18,000	3,588,500
長期借入金の返済による支出	△2,056,000	△3,913,853
社債の発行による収入	—	1,688,606
社債の償還による支出	—	△2,131,000
自己株式の取得による支出	△7,096	△310,003
自己株式の処分による収入	612,300	—
少数株主への配当金の支払額	—	△48,181
リース債務の返済による支出	—	△361,837
その他	4,900	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,527,896	△272,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	52,229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,593,950	△7,911,352
現金及び現金同等物の期首残高	10,876,454	15,470,404
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,470,404	※1 7,559,051

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 重要な子会社を連結している。 連結子会社数 8社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」に記載している。 非連結子会社数 1社 非連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」に記載している。 なお、当連結会計年度において、株式移転に伴う完全子会社1社、及び新規設立した3社を新たに連結の範囲に含めている。 また、前連結会計年度において連結子会社であった2社は、所有株式の売却により子会社及び関連会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外している。ただし、当該会社については、損益計算書のみ連結の対象としている。</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社（1社）の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益合計額及び利益剰余金合計額のうち持分に見合う額等の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>(1) 重要な子会社を連結している。 連結子会社数 41社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」に記載している。 非連結子会社数 1社 非連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」に記載している。 なお、当連結会計年度において、新たに株式等を取得した29社、及び新規設立した4社を新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 持分法を適用した関連会社名は、「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」に記載している。 なお、当連結会計年度において新たに株式を取得した関連会社3社のうち2社について持分法を適用している。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 4社 持分法を適用した関連会社名は、「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」に記載している。 なお、当連結会計年度においてアジア航測(株)を始めとする関連会社4社を新規に取得した。その後、アジア航測(株)を除く3社は株式移転により完全親会社である(株)アスナルコーポレーション（旧商号：北陸ホールディングス(株)）を設立している。これにより、当連結会計年度からアジア航測(株)及び(株)アスナルコーポレーションの2社について新たに持分法を適用している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
	(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (1社) 及び関連会社 (1社) に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。(持分法を適用していない非連結子会社名及び関連会社名は、「第1 企業の概要」の「3 事業の内容」に記載している。)	(2) 同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、大興ビルサービス(株)他1社の決算日は12月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	連結子会社のうち、国際ビルマネジメント(株)他21社の決算日は12月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 (イ) 其他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 其他有価証券 (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>③ たな卸資産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用している。 但し、連結子会社の1社では、リース資産について定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっている。</p>	<p>① 有価証券 (イ) 其他有価証券 (時価のあるもの) 同 左</p> <p>(ロ) 其他有価証券 (時価のないもの) 同 左</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左</p> <p>③ たな卸資産 同 左</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この結果、従来の方法に比べ、営業損失及び経常損失はそれぞれ16,378千円多く計上され、また税金等調整前当期純利益は15,818千円少なく計上されている。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業損失及び経常損失はそれぞれ17,266千円多く計上され、また税金等調整前当期純利益は8,723千円少なく計上されている。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアのうち、販売目的のソフトウェアは、見込販売高に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する償却方法によっている。この場合の当初における販売可能な見込有効期間は3年としている。</p> <p>自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっている。</p> <hr/>	<p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が変更された。これを契機に当社グループの機械装置について耐用年数の見直しを行い、従来耐用年数を2~10年としていたものにつき、当連結会計年度より2~14年に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は19,751千円増加しており、経常損失及び税金等調整前当期純損失は19,751千円減少している。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同 左</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率による額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に対応する額を計上している。</p> <p>③ 受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未完成業務の損失見込額を計上している。 (追加情報) 受注業務の将来の損失見積りについて、「工事契約に関する会計基準(案)」(企業会計基準委員会公開草案第20号)が平成19年8月30日に公表されたことに伴い、当連結会計年度より、総原価に基づく方法に見直している。このため、従来の方法に比べ、営業損失及び経常損失はそれぞれ70,991千円多く計上され、また、税金等調整前当期純利益は70,991千円少なく計上されている。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未完成業務の損失見込額を計上している。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>④ 完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用を補填するため、過去の完成工事及び分譲建物に係る補修費等の実績を基準として計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>なお、一部の子会社では、退職給付債務の見込額は簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用している。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上している。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 収益及び費用の計上基準	工期1年以上の長期請負契約及び官公庁との工期1年未満の請負契約については、進捗度に応じ売上高及び売上原価を計上している。それ以外の請負契約については、業務成果の引渡時に売上高及び売上原価を計上している。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用している。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	—————
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しており、それ以外のものについては、繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金・社債に係る金利</p> <p>③ ヘッジ方針 取締役会で承認された資金調達計画に基づき借入金・社債に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用している。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間について、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価している。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。 なお、KOKUSAI EUROPE GmbHに係るのれんについては、時価 (Fair Value) の算定が未了のため、取得価額の配分及びのれんの額は暫定である。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれん、のれん相当額及び負ののれん相当額については投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却している。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同 左

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上の長期請負契約及び官公庁との工期1年未満の請負契約については工事進行基準を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は263,762千円増加、経常損失及び当期純損失は、それぞれ263,762千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は17,608千円増加、経常損失は685千円増加、税金等調整前当期純損失は14,885千円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料」に区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」は841,851千円、「原材料」は107,624千円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 259,250千円</p> <p>※2. このうち次の通り債務の担保に供している。 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 889,959千円 土地 1,536,168 投資有価証券 1,717,885 定期預金 2,565,000 <hr/>計 6,709,012</p> <p>(2) 担保権によって担保されている債務 1年内返済予定の 長期借入金 60,000千円 長期借入金 1,050,000 <hr/>計 1,110,000</p> <p>3. 偶発債務 下記の借入金に対して債務保証を行っている。 (独)福祉医療機構社員転貸融資 18,648千円</p> <p>※4. _____</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 2,113,185千円</p> <p>※2. このうち次の通り債務の担保に供している。 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 3,118,957千円 土地 4,359,799 投資有価証券 3,049,242 定期預金 1,704,461 販売用不動産 5,714,276 その他投資等 870,228 <hr/>計 18,816,965</p> <p>(2) 担保権によって担保されている債務 短期借入金 6,736,000千円 1年内返済予定の 長期借入金 1,425,576 長期借入金 4,181,031 <hr/>計 12,342,607</p> <p>3. 偶発債務 下記の借入金に対して債務保証を行っている。 (独)福祉医療機構社員転貸融資 10,647千円</p> <p>※4. 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載している。 のれん 2,666,922千円 負ののれん <u>△75,676</u> 差引 2,591,245</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価 88,989千円	_____
※2. 固定資産売却益の主なもの 土地及び建物等 1,228,817千円	_____
※3. 固定資産売却損の主なもの 建設仮勘定 38,048千円 その他 238	※3. 固定資産売却損の主なもの 工具、器具及び備品 491千円
※4. 固定資産処分損の主なもの 建物及び構築物 183,639千円 機械装置及び運搬具 10,323 工具、器具及び備品 2,438 その他 135,128	※4. 固定資産処分損の主なもの 建物及び構築物 13,648千円 機械装置及び運搬具 3,877 工具、器具及び備品 2,144 その他 26,564

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>※5. 減損損失</p> <p>当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については事業子会社をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産については個別の物件を最小の単位としている。</p> <p>当連結会計年度において連結子会社の収益性の低下が見られたことにより、当該資産グループについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,922,144千円を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.7%の割引率で割り引いて計算している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">606,154千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">99,006</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">45,339</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">665,648</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">22,033</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td style="text-align: right;">16,782</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">467,178</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,922,144</td></tr> </table>	建物及び構築物	606,154千円	機械装置及び運搬具	99,006	工具、器具及び備品	45,339	土地	665,648	ソフトウェア	22,033	その他無形固定資産	16,782	リース資産	467,178	計	1,922,144	<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <p>当連結会計年度において減損損失を認識した資産 事業子会社の土地、建物、リース資産等</p> <p style="text-align: center;">減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">種類</th> <th style="width: 20%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center;">事業 資産</td> <td rowspan="6" style="text-align: center;">福岡県 福岡市 他</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">74,568千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">881</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">62,513</td> </tr> <tr> <td>リース資産（有形）</td> <td style="text-align: right;">41,178</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,377</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,631</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>リース資産（無形）</td> <td style="text-align: right;">6,990</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">福岡県 福岡市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,768</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">195,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業資産については、連結子会社の収益性の低下が見られたことにより、当該資産グループについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額194,140千円を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.7%の割引率で割り引いて計算している。</p> <p>遊休資産については、時価の下落があったため、当該資産について資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,768千円を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、公示価格等により評価している。</p> <p style="text-align: center;">(追加情報)</p> <p>減損会計における資産のグルーピング方法の変更</p> <p>当社グループは、従来、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については事業子会社をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産については個別の物件を最小の単位としていた。</p> <p>しかし、連結子会社の1社は、これまで地域別に細分化した単位での継続的な収支の把握が困難であったが、事業環境の厳しさが増すにつれ地域別の収益力の格差が明らかとなってきたことから、グルーピングを細分化する必要性が生じた。当連結会計年度において地域別の管理体制が整ったため、地域事業所をグルーピングの最小単位とする方法に変更している。</p> <p>この変更により、従来の方法と比べ、税金等調整前当期純損失は194,140千円増加している。</p>	用途	場所	種類	減損損失	事業 資産	福岡県 福岡市 他	建物及び構築物	74,568千円	機械装置及び運搬具	881	工具、器具及び備品	62,513	リース資産（有形）	41,178	ソフトウェア	1,377	その他無形固定資産	6,631			リース資産（無形）	6,990	遊休 資産	福岡県 福岡市	土地	1,768	合計			195,908
建物及び構築物	606,154千円																																														
機械装置及び運搬具	99,006																																														
工具、器具及び備品	45,339																																														
土地	665,648																																														
ソフトウェア	22,033																																														
その他無形固定資産	16,782																																														
リース資産	467,178																																														
計	1,922,144																																														
用途	場所	種類	減損損失																																												
事業 資産	福岡県 福岡市 他	建物及び構築物	74,568千円																																												
		機械装置及び運搬具	881																																												
		工具、器具及び備品	62,513																																												
		リース資産（有形）	41,178																																												
		ソフトウェア	1,377																																												
		その他無形固定資産	6,631																																												
		リース資産（無形）	6,990																																												
遊休 資産	福岡県 福岡市	土地	1,768																																												
合計			195,908																																												
<p>※6. 研究開発費総額は、販売費及び一般管理費に計上した139,394千円である。</p>	<p>※6. 研究開発費総額は、販売費及び一般管理費に計上した360,380千円である。</p>																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,157,103	—	—	38,157,103

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,656,488	14,966	942,000	729,454

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の取得による増加 14,966株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

自己株式の処分による減少 942,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,157,103	—	—	38,157,103

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	729,454	997,836	—	1,727,290

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

平成20年6月30日付取締役会決議に基づく取得による増加	600,000株
平成21年1月23日付取締役会決議に基づく取得による増加	388,000株
単元未満株式の取得による増加	9,836株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,487,004千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△16,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,470,404</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,487,004千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△16,600	現金及び現金同等物	15,470,404	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,635,865千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他に含まれる定期預金</td> <td style="text-align: right;">972,328</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,049,142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,559,051</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により(株)KHCを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)KHC株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,977,163千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,078,038</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">874,757</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△6,598,767</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△5,032,083</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△2,641,659</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,657,450</td> </tr> <tr> <td>現金及び同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,327,298</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,330,151</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により(株)五星を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)五星株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,396,753千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">683,703</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">127,834</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,436,213</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△619,091</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△10,186</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,800</td> </tr> <tr> <td>現金及び同等物</td> <td style="text-align: right;">△344,029</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">△201,229</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,635,865千円	投資その他の資産その他に含まれる定期預金	972,328	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,049,142	現金及び現金同等物	7,559,051	流動資産	13,977,163千円	固定資産	3,078,038	のれん	874,757	流動負債	△6,598,767	固定負債	△5,032,083	少数株主持分	△2,641,659	株式の取得価額	3,657,450	現金及び同等物	△2,327,298	差引：取得のための支出	1,330,151	流動資産	1,396,753千円	固定資産	683,703	のれん	127,834	流動負債	△1,436,213	固定負債	△619,091	少数株主持分	△10,186	株式の取得価額	142,800	現金及び同等物	△344,029	差引：取得のための支出	△201,229
現金及び預金勘定	15,487,004千円																																																		
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△16,600																																																		
現金及び現金同等物	15,470,404																																																		
現金及び預金勘定	9,635,865千円																																																		
投資その他の資産その他に含まれる定期預金	972,328																																																		
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,049,142																																																		
現金及び現金同等物	7,559,051																																																		
流動資産	13,977,163千円																																																		
固定資産	3,078,038																																																		
のれん	874,757																																																		
流動負債	△6,598,767																																																		
固定負債	△5,032,083																																																		
少数株主持分	△2,641,659																																																		
株式の取得価額	3,657,450																																																		
現金及び同等物	△2,327,298																																																		
差引：取得のための支出	1,330,151																																																		
流動資産	1,396,753千円																																																		
固定資産	683,703																																																		
のれん	127,834																																																		
流動負債	△1,436,213																																																		
固定負債	△619,091																																																		
少数株主持分	△10,186																																																		
株式の取得価額	142,800																																																		
現金及び同等物	△344,029																																																		
差引：取得のための支出	△201,229																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
—————	<p>(3) 持分の取得によりゲオソル・グループを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにゲオソル・グループ持分の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,631,108千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">127,813</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,824,118</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△909,864</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△515,768</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△266,657</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>持分の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,890,749</td> </tr> <tr> <td>現金及び同等物</td> <td style="text-align: right;">△205,398</td> </tr> <tr> <td>未払額</td> <td style="text-align: right;">△709,605</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,975,745</td> </tr> </table>	流動資産	2,631,108千円	固定資産	127,813	のれん	1,824,118	流動負債	△909,864	固定負債	△515,768	少数株主持分	△266,657	<hr/>		持分の取得価額	2,890,749	現金及び同等物	△205,398	未払額	△709,605	<hr/>		差引：取得のための支出	1,975,745
流動資産	2,631,108千円																								
固定資産	127,813																								
のれん	1,824,118																								
流動負債	△909,864																								
固定負債	△515,768																								
少数株主持分	△266,657																								
<hr/>																									
持分の取得価額	2,890,749																								
現金及び同等物	△205,398																								
未払額	△709,605																								
<hr/>																									
差引：取得のための支出	1,975,745																								
—————	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ267,431千円である。</p>																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース資産の内容				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、技術サービス事業における生産設備 (機械装置・工具、器具及び備品)である。 ・無形固定資産 主として、技術サービス事業における生産効率 の改善を目的としたソフトウェアである。 				
機械装置 及び運搬具	496,588	365,488	79,165	51,934					
工具器具 及び備品	1,080,824	466,887	388,013	225,923	2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用している。				
合計	1,577,413	832,376	467,178	277,858					
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高									
1年内					311,799千円				
1年超					447,315				
合計					759,114				
リース資産減損勘定期末残高					467,178千円				
3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当 額及び減損損失									
支払リース料					410,187千円				
減価償却費相当額					387,576				
支払利息相当額					22,213				
減損損失					467,178				
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法									
減価償却費相当額の算定方法					<ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっている。 				
利息相当額の算定方法					<ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法に ついては利息法によっている。 				
(貸主側)									
1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高									
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)						
工具器具 及び備品	9,038	8,202	836						
2 未経過リース料期末残高相当額									
1年内					827千円				
1年超					160				
合計					987				
3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額									
受取リース料					1,354千円				
減価償却費					1,118				
受取利息相当額					79				
4 利息相当額の算定方法									
リース料総額と見積残存価額の合計額からリ ース物件の購入価額を控除した額を利息相当額 とし、各期への配分方法については、利息法に よっている。									

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当する債券はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	877,268	2,930,567	2,053,298
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	877,268	2,930,567	2,053,298
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	569,322	466,049	△103,273
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	569,322	466,049	△103,273
合計	1,446,591	3,396,617	1,950,025

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
5,298,317	4,156,336	—

4 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 非上場社債	645,000
その他有価証券 非上場株式	728,893

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券(社債)	—	645,000

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する債券はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	831,323	2,107,567	1,276,244
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	831,323	2,107,567	1,276,244
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	693,581	554,306	△139,274
債券	—	—	—
その他	18,987	18,183	△804
小計	712,568	572,489	△140,078
合計	1,543,892	2,680,057	1,136,165

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について26,619千円減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
348,681	38,509	—

4 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
非上場社債	645,000
その他有価証券	
非上場株式	1,829,942
非上場社債	200,000

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券につき3,687千円減損処理を行っている。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券(社債)	645,000	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

デリバティブ取引を行う場合には実需に伴う取引に限定して実施することとし、投機目的の取引は一切行わない方針である。

具体的には、現在、資金調達に関して金利のリスクヘッジを目的とした「金利スワップ取引」を利用している。取引の相手方は信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行から生ずる信用リスクはほとんどないと判断している。また、取締役会で承認を受けた資金調達計画に基づき、この取引を実行している。

なお、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用している。

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しており、それ以外のものについては、繰延ヘッジ処理によっている。

(2) ヘッジ手段と対象

- ・ヘッジ手段……金利スワップ
- ・ヘッジ対象……借入金・社債に係る金利

(3) ヘッジ方針

当社は、取締役会で承認された資金調達計画に基づき借入金・社債に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを実行している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間について、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計と比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価している。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているもの以外のデリバティブ取引はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

デリバティブ取引を行う場合には実需に伴う取引に限定して実施することとし、投機目的の取引は一切行わない方針である。

具体的には、現在、資金調達に関して金利のリスクヘッジを目的とした「金利スワップ取引」を利用している。取引の相手方は信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行から生ずる信用リスクはほとんどないと判断している。また、取締役会で承認を受けた資金調達計画に基づき、この取引を実行している。

なお、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用している。

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しており、それ以外のものについては、繰延ヘッジ処理によっている。

(2) ヘッジ手段と対象

- ・ヘッジ手段……金利スワップ
- ・ヘッジ対象……借入金・社債に係る金利

(3) ヘッジ方針

当社は、取締役会で承認された資金調達計画に基づき借入金・社債に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを実行している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間について、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計と比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価している。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(平成21年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているもの以外のデリバティブ取引はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。また、総合設立型の厚生年金基金制度に加入している。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日)

年金資産の額	178,048百万円
年金財産上の給付債務の額	159,793
差引額	18,255

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年3月31日)

4.8%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,939百万円及び別途積立金29,194百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却である。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致していない。

2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)

① 退職給付債務	△1,473,581千円
② 年金資産	—
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,473,581
④ 未認識数理計算上の差異	111,633
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	407,639
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△954,308
⑦ 前払年金費用	—
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△954,308

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	322,284千円
② 利息費用	27,429
③ 期待運用収益	—
④ 数理計算上の差異の費用処理額	24,402
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	66,103
⑥ 小計 (①+②+③+④+⑤)	440,220
⑦ 確定拠出年金への掛金支払額	218,563
合計 (⑥+⑦)	658,783

(注) 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金として321,303千円の拠出がある。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	—%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	10年

5 厚生年金基金に関する事項（平成20年3月31日）

厚生年金基金の資産額 6,303,467千円

（金額の算出根拠は、厚生年金基金総加入者に対する当社及び連結子会社の厚生年金基金加入者の人数比率による方法を採用している。）

（追加情報）

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び当社の連結子会社は確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。また、一部のグループ会社は厚生年金基金制度に加入している。

当社グループの一部の会社が加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日）

年金資産の額	155,926百万円
年金財産上の給付債務の額	169,304
差引額	△13,378

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成20年3月31日）

5.01%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,279百万円及び繰越不足金3,099百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却である。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致していない。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）

① 退職給付債務	△1,658,263千円
② 年金資産	—
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△1,658,263
④ 未認識数理計算上の差異	35,575
⑤ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	341,535
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 （③+④+⑤）	△1,281,151
⑦ 前払年金費用	—
⑧ 退職給付引当金（⑥-⑦）	△1,281,151

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用（⑦を除く）	250,569千円
② 利息費用	27,406
③ 期待運用収益	—
④ 数理計算上の差異の費用処理額	4,398
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	66,103
⑥ 小計（①+②+③+④+⑤）	348,478
⑦ 確定拠出年金への掛金支払額	327,075
⑧ 臨時に支払った割増退職金等	49,936
合計（⑥+⑦+⑧）	725,489

(注) 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金として339,780千円の拠出がある。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	—%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	10年

5 厚生年金基金に関する事項（平成21年3月31日）

厚生年金基金の資産額 4,849,356千円

(金額の算出根拠は、厚生年金基金総加入者に対する当社及び連結子会社の厚生年金基金加入者の人数比率による方法を採用している。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 17,444千円</p> <p>退職給付引当金 386,494</p> <p>減損損失 780,920</p> <p>貸倒処理否認(売掛金など) 311,971</p> <p>繰延資産償却超過額 14,042</p> <p>投資有価証券評価損 470,229</p> <p>たな卸資産評価損 156,176</p> <p>賞与引当金 333,875</p> <p>減価償却超過額(ソフトウェア) 123,139</p> <p>受注損失引当金 42,821</p> <p>土地等評価損 3,245,976</p> <p>繰越欠損金 6,951</p> <p>連結子会社繰越欠損金 719,028</p> <p>その他 190,181</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 6,799,255</p> <p>評価性引当額 $\Delta 6,762,268$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 36,986</p> <p>繰延税金負債</p> <p>工事進行基準適用により計上された利益 $\Delta 330,315$千円</p> <p>建物圧縮積立金 $\Delta 67,726$</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 694,158$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 1,092,200$</p> <p>繰延税金負債の純額 $\Delta 1,055,213$</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <p>流動資産 — 繰延税金資産 1,660千円</p> <p>固定資産 — 繰延税金資産 35,109</p> <p>流動負債 — 繰延税金負債 $\Delta 330,099$</p> <p>固定負債 — 繰延税金負債 $\Delta 761,884$</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 39,134千円</p> <p>賞与引当金等 93,227</p> <p>退職給付引当金 448,390</p> <p>貸倒引当金 399,413</p> <p>受注損失引当金 42,928</p> <p>完成工事補償引当金 21,450</p> <p>減価償却超過額 48,122</p> <p>固定資産一括償却額 210,227</p> <p>たな卸資産評価損 156,176</p> <p>投資有価証券評価損 1,154,164</p> <p>土地等評価損 3,296,878</p> <p>減損損失 735,976</p> <p>繰越欠損金 1,357,167</p> <p>その他 50,293</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 8,053,552</p> <p>評価性引当額 $\Delta 7,429,134$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 624,417</p> <p>繰延税金負債</p> <p>工事進行基準適用により計上された利益 $\Delta 479,470$千円</p> <p>建物圧縮積立金 $\Delta 64,131$</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 558,170$</p> <p>その他 $\Delta 542,963$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 1,644,736$</p> <p>繰延税金負債の純額 $\Delta 1,020,318$</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <p>流動資産 — 繰延税金資産 63,321千円</p> <p>固定資産 — 繰延税金資産 147,997</p> <p>流動負債 — 繰延税金負債 $\Delta 80,456$</p> <p>固定負債 — 繰延税金負債 $\Delta 1,151,181$</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>交際費等の損金不算入額 1.1</p> <p>受取配当金等の益金不算入額 $\Delta 0.9$</p> <p>住民税均等割等 2.7</p> <p>持分法による投資損益 $\Delta 0.1$</p> <p>評価性引当額 1.7</p> <p>その他 $\Delta 0.0$</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.0</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>交際費の損金不算入額 $\Delta 4.4$</p> <p>役員賞与の損金不算入 $\Delta 0.6$</p> <p>寄付金の損金不算入 $\Delta 6.2$</p> <p>受取配当金の益金不算入 4.0</p> <p>住民税均等割 $\Delta 15.6$</p> <p>評価性引当額 $\Delta 38.7$</p> <p>その他 $\Delta 1.6$</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 22.6$</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	技術サービス 事業(千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,701,101	2,414,383	390,764	34,506,249	—	34,506,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	515,843	7,976	523,940	(523,940)	—
計	31,701,221	2,930,227	398,741	35,030,190	(523,940)	34,506,249
営業費用	32,544,135	2,368,896	388,041	35,301,073	(523,940)	34,777,133
営業利益(又は営業損失)	△842,914	561,330	10,700	△270,883	—	△270,883
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	25,968,093	10,942,878	2,839,691	39,750,663	12,643,252	52,393,915
減価償却費	208,421	245,378	2,134	455,934	—	455,934
減損損失	1,922,144	—	—	1,922,144	—	1,922,144
資本的支出	311,245	362,928	193	674,367	—	674,367

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業目的に応じて技術サービス事業と不動産事業及びその他事業にセグメンテーションしている。

2. 各事業の主な内容

- (1) 技術サービス事業……空間情報サービス、調査、建設コンサルタントなど
- (2) 不動産事業……不動産の賃貸及び管理、仲介など
- (3) その他の事業……保険代理店業務、スポーツ施設の運営など

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,643,252千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(会計方針の変更)及び(追加情報)に記載の通り、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この結果、当連結会計年度の営業費用は、技術サービス事業が14,341千円、不動産事業が2,026千円増加し、営業利益又は営業損失が同額、増加又は減少している。なお、その他事業に与える影響は軽微である。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上している。この結果、当連結会計年度の営業費用は、技術サービス事業が9,015千円、その他事業が7,955千円増加し、営業利益又は営業損失が同額、増加又は減少している。なお、不動産事業に与える影響は軽微である。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 ③受注損失引当金(追加情報)に記載の通り、受注業務の将来の見積もりについて、当連結会計年度より、総原価に基づく方法に見直している。この結果、当連結会計年度の営業費用は、技術サービス事業が70,991千円増加し、営業損失が同額増加している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	技術サービス 事業(千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,326,896	15,075,686	24,370	49,426,953	—	49,426,953
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,459	894,962	5,269	901,691	(901,691)	—
計	34,328,355	15,970,648	29,639	50,328,644	(901,691)	49,426,953
営業費用	34,029,692	15,466,718	26,758	49,523,170	(901,691)	48,621,478
営業利益	298,663	503,930	2,880	805,474	—	805,474
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	41,596,740	26,298,434	2,590,443	70,485,618	(3,047,404)	67,438,213
減価償却費	309,481	453,950	164	763,595	—	763,595
減損損失	194,140	1,768	—	195,908	—	195,908
資本的支出	2,875,890	1,742,242	—	4,618,133	—	4,618,133

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業目的に応じて技術サービス事業と不動産事業及びその他事業にセグメンテーションしている。

2. 各事業の主な内容

- (1) 技術サービス事業 … 空間情報サービス、社会基盤整備など
- (2) 不動産事業 …… 不動産開発・賃貸、住宅分譲など
- (3) その他の事業 …… 保険代理店業務など

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,126,701千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。この結果、当連結会計年度の営業利益は、技術サービス事業の営業利益が181,261千円増加し、不動産事業の営業利益が82,500千円増加している。なお、その他事業に与える影響はない。

5. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。

この結果、当連結会計年度の営業費用は、技術サービス事業が17,608千円減少し、営業利益が同額増加している。なお、不動産事業及びその他事業に与える影響はない。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、機械装置について耐用年数の見直しを行い、従来耐用年数を2~10年としていたものにつき、当連結会計年度より2~14年に変更している。この結果、当連結会計年度の営業費用は、技術サービス事業が19,751千円減少し、営業利益は同額増加している。なお、不動産事業及びその他事業に与える影響はない。

7. 当連結会計年度において、株式取得により(株)KHC及び同社子会社が連結子会社になったことに伴い、不動産事業における資産の金額が15,420,843千円増加している。

8. 資本的支出には子会社株式の取得に伴うのれんの発生額2,779,193千円が、また、減価償却費には当該のれんの当期償却額187,947千円が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本アジアホールディングズ㈱	東京都千代田区	2,641,178	投資事業	被所有 直接 55.4	兼任1名	株式売却	当社株式の公開買付け (注)	612,300	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社及び子会社にて第三者算定人が作成した株価算定書及び市場株価等を総合的に勘案し決定したものである。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	日本アジアランド㈱	東京都千代田区	99,900	不動産業	—	—	一時貸付	資金の貸付 (注)	2,500,000	短期貸付金	2,500,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公布の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用している。この変更による影響はない。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本アジアホールディングズ㈱	東京都千代田区	2,641,178	投資事業	(被所有)直接59.1	株式譲受役員の兼任等2名	株式の譲受(注1)	2,156,675	関係会社株式	818,772

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に、個別交渉に決定している。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はない。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	日本アジア証券㈱	東京都中央区	4,000,000	金融サービス業	—	株式譲受社債発行の業務委託等役員の兼任等2名	株式の譲受(注2) 社債発行手数料等の支払	586,950 15,574	関係会社株式 —	586,950 —

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

企業価値等を考慮し合理的に決定している。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	トアスホールディングス㈱ (注2)	東京都港区	3,000	コンサルティング業	—	コンサルタント契約 役員の兼任 等1名	コンサルタント報酬の 支払 (注3)	28,650	未払金	3,150

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 当社役員アンドレアス・シュタインベルグが議決権の100%を直接所有している。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

コンサルタント報酬については、他の取引事例と同様に同社の算定価格に基づき、個別交渉にて決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本アジアグループ㈱	東京都千代田区	600,350	純粋 持株会社	(被所有) 間接59.1	社債引受 役員の兼任 等2名	社債の引受 社債利息の 受取(注1)	645,000 2,958	投資 有価証券 未収入金	645,000 2,958

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれていない。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はない。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はない。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本アジアグループ株式会社(東京証券取引所マザーズに上場)

日本アジアホールディングズ株式会社(金融商品取引所に上場されていない)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はアジア航測株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

(千円)	
流動資産合計	7,120,947
固定資産合計	3,008,016
流動負債合計	2,661,637
固定負債合計	1,825,101
純資産合計	5,642,225
売上高	17,486,396
税金等調整前当期純損失	△ 152,530
当期純損失	△ 780,981

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 株式移転による純粋持株会社(当社)設立

平成19年5月18日開催の当社子会社の国際航業株式会社取締役会において、株式移転の方法により純粋持株会社を設立することを決議し、平成19年6月26日開催の定時株主総会で承認され、平成19年10月1日付で国際航業株式会社の株式移転により、当社は同社を完全子会社とする純粋持株会社として設立された。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- ① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
国際航業株式会社(当社連結子会社) 技術サービス事業・不動産事業
- ② 企業結合の法的形式
株式移転による純粋持株会社設立
- ③ 結合後企業の名称
国際航業ホールディングス株式会社
- ④ 取引の目的を含む取引の概要

当社グループが「成長」をより確実にかつ加速度的に前進させるために、複数の事業特性が異なる事業分野をそれぞれの市場環境に応じた機動的な事業展開を進めることが不可欠であると判断した。当社を親会社とし、その後、完全子会社を技術サービスや不動産など事業会社に分割することにより、経営と事業を分離することで権限と責任を明確化するとともに、経営判断機能を高め、グループ全体のガバナンス強化を図ることで新規事業投資や業界再編への迅速な対応を可能とし、当社グループの企業価値を向上させる。

(2) 実施した会計処理の概要

本株式移転は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。

2. 会社分割による不動産事業の分社化

平成19年11月26日開催の当社及び当社子会社の国際航業株式会社取締役会において、不動産事業を会社分割により分社化することを決議し、平成20年1月4日付で、国際航業株式会社を分割会社とし、同社の100%子会社である国際ファシリティーズ株式会社を承継会社とする不動産事業に関する吸収分割を行った。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- ① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
国際航業株式会社(当社連結子会社) 技術サービス事業・不動産事業
国際ファシリティーズ株式会社(当社連結子会社) 不動産事業
- ② 企業結合の法的形式

国際航業株式会社を分割会社とし、国際ファシリティーズ株式会社を承継会社とする吸収分割。

- ③ 結合後企業の名称
国際ファシリティーズ株式会社(平成20年1月4日付で国際ランド&ディベロップメント株式会社に商号変更)
- ④ 取引の目的を含む取引の概要

不動産事業については、当社グループで技術サービス事業と並ぶ事業として脈々と続けてきた事業であるが、技術サービス事業の事業形態とは当然ながら大きく異なる事業であり、経営課題が大きく異なっている状況から独立事業会社とした。

(2) 実施した会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。

3. 会社分割による環境ソリューション事業の分社化

平成19年11月26日開催の当社及び当社子会社の国際航業株式会社取締役会において、環境ソリューション事業を会社分割により分社化することを決議し、平成20年3月1日付で、国際航業株式会社を分割会社とし、当社の100%子会社である国際環境ソリューションズ株式会社を承継会社とする環境ソリューション事業に関する吸収分割を行った。

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - ① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

国際航業株式会社（当社連結子会社）	技術サービス事業
国際環境ソリューションズ株式会社（当社連結子会社）	環境ソリューション事業
 - ② 企業結合の法的形式
国際航業株式会社を分割会社とし、平成19年12月10日付で設立した当社100%子会社である国際環境ソリューションズ株式会社を承継会社とする吸収分割。
 - ③ 結合後企業の名称
国際環境ソリューションズ株式会社
 - ④ 取引の目的を含む取引の概要
民間企業の保有する土地の土壌汚染の調査・修復コンサルティングを主とする環境ソリューション事業は、技術サービス事業の事業形態とは異なる事業であり、経営課題が大きく異なっている状況から独立事業会社とした。
- (2) 実施した会計処理の概要
本会社分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。

4. 会社分割による文化財発掘調査事業の分社化

平成19年11月26日開催の当社及び当社子会社の国際航業株式会社取締役会において、文化財発掘調査事業を会社分割により分社化することを決議し、平成20年4月1日付で、国際航業株式会社を分割会社とし、当社の100%子会社である国際文化財株式会社を承継会社とする文化財発掘調査事業に関する吸収分割を行った。

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - ① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

国際航業株式会社（当社連結子会社）	技術サービス事業
国際文化財株式会社（当社連結子会社）	文化財発掘調査事業
 - ② 企業結合の法的形式
国際航業株式会社を分割会社とし、平成19年12月10日付で設立した当社100%子会社である国際文化財株式会社を承継会社とする吸収分割。
 - ③ 結合後企業の名称
国際文化財株式会社
 - ④ 取引の目的を含む取引の概要
文化財の発掘調査事業は、技術サービス事業の事業形態とは異なる事業であり、経営課題が大きく異なっている状況から独立事業会社とした。
- (2) 実施した会計処理の概要
本会社分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 株式会社KHCの株式取得による子会社化

当社は、平成20年2月8日及び2月15日開催の取締役会において、株式会社KHCの株式売買契約締結を決議し、平成20年4月4日付けで同社株式197,700株を取得し、子会社とした。なお、平成20年6月30日付けで同社株式22,000株、平成20年7月31日付けで5,000株、平成20年9月30日付けで5,000株を追加取得している。

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
- ① 相手企業の名称及び事業の内容
被取得企業名 株式会社KHC
事業の内容 建設、不動産事業を扱う子会社の管理
- ② 企業結合を行った主な理由
KHCグループの事業基盤をもとに国内外の住宅を中心としたディベロッパー事業を展開することで、国際航業グループの不動産事業の事業領域をより一層拡大していく。また、国際航業グループの保有する有形、無形の資産を活用することにより、KHCグループの営業力、収益基盤を一層強化できるとともに、新しい事業を生み出すことが期待できる。これにより、当社グループの企業価値の向上を図る。
- ③ 企業結合日
平成20年4月4日(当期首をみなし取得日としている。)
- ④ 企業結合の法的形式
株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
当社が株式会社KHCの株式を取得したが、当社の株式取得後も株式会社KHCの名称の変更はない。
- ⑥ 取得した議決権比率(追加取得含む)
59.59%
- (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
平成20年4月1日から平成21年3月31日
- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳(追加取得含む)
- | | | |
|-------|---------|--------------|
| 取得の対価 | 現金による支出 | 4,009,450 千円 |
| <hr/> | | |
| 取得原価 | | 4,009,450 千円 |
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① のれん金額(追加取得含む)
786,510 千円
- ② 発生原因
受け入れた資産及び引き受けた負債並びに少数株主持分の額と取得原価との差額をのれんとして処理している。
- ③ 償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- ① 資産の額
- | | |
|-------|---------------|
| 流動資産 | 13,977,163 千円 |
| 固定資産 | 3,078,038 千円 |
| <hr/> | |
| 合計 | 17,055,202 千円 |
- ② 負債の額
- | | |
|-------|---------------|
| 流動負債 | 6,598,767 千円 |
| 固定負債 | 5,032,083 千円 |
| <hr/> | |
| 合計 | 11,630,850 千円 |
- (6) 当企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
当期首をみなし取得日として連結損益計算書を作成しているため、連結損益計算書に及ぼす影響はない。

2. 株式会社五星の株式取得による子会社化

当社は、平成19年11月26日開催の取締役会において、株式会社五星との業務提携について決議し、平成20年4月22日開催の取締役会において、同社の株式売買契約締結を決議し、平成20年4月28日付けで同社株式28,560株を取得し、子会社とした。

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
- ① 相手企業の名称及び事業の内容
被取得企業名 株式会社五星
事業の内容 総合建設コンサルタント
 - ② 企業結合を行った主な理由
五星の地域密着スタイルを国際航業グループの技術サポートとの融合による新たな地域展開モデルを構築し、地方自治体を中心としたお客様向けのサービス展開力を強化し、国際航業グループ一体経営による両社の経営基盤の安定化を図る。
 - ③ 企業結合日
平成20年4月28日（当期首をみなし取得日としている。）
 - ④ 企業結合の法的形式
株式取得
 - ⑤ 結合後企業の名称
当社が株式会社五星の株式を取得したが、当社の株式取得後も株式会社五星の名称の変更はない。
 - ⑥ 取得した議決権比率
59.50%
- (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
平成20年4月1日から平成21年3月31日
- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳
- | | | | |
|--|-------|---------|------------|
| | 取得の対価 | 現金による支出 | 142,800 千円 |
| | 取得原価 | | 142,800 千円 |
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① のれん金額
127,834 千円
 - ② 発生原因
受け入れた資産及び引き受けた負債並びに少数株主持分の額と取得原価との差額をのれんとして処理している。
 - ③ 償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- ① 資産の額

	流動資産	1,396,753 千円	
	固定資産	683,703 千円	
	合計	2,080,456 千円	

 - ② 負債の額

	流動負債	1,436,213 千円	
	固定負債	619,091 千円	
	合計	2,055,305 千円	
- (6) 当企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
当期首をみなし取得日として連結損益計算書を作成しているため、連結損益計算書に及ぼす影響はない。

3. ゲオソル・グループの持分取得による子会社化

当社は、平成20年12月4日開催の取締役会において、ゲオソル・グループの持分を取得する譲渡契約締結を決議し、平成21年1月1日（ドイツ時間）付けで、当社のヨーロッパ現地法人であるKOKUSAI EUROPE GmbHにより同グループ各社の持分を取得し、子会社とした。

なお、同グループの持分取得と同時に組織再編を実施したことにより、Geosol Beteiligungsgesellschaft mbHを持株会社とし、ゲオソル・グループ各社は、当該持株会社の100%子会社となる新たなグループ体制を構築している。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

① 相手企業の名称及び事業の内容

被取得企業名 Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH及びそのグループ各社（計21社）

事業の内容 メガソーラー発電施設の開発、運営

② 企業結合を行った主な理由

ゲオソル・グループは世界の主要メーカー各社の太陽光パネル等を、現地の条件に合わせ最適化する技術的ノウハウや運営管理ノウハウと共に、開発を実施するための金融ノウハウを蓄積している。今回の持分取得を通じて、これらゲオソル・グループが保有する各種ノウハウ、ブランド、開発実績を取得することにより、国際航業グループの新エネルギー事業の実現がより確かなものとなる。そのため、当社では新エネルギー事業を推進するための事業会社の設立など組織編成を速やかに行う予定である。

国際航業グループは、今回のゲオソル・グループの持分取得によってメガソーラー発電事業の先進地であるヨーロッパ市場への参入が実現することになり、太陽電池に関する高度な技術を要する日本を含むアジア市場との二極体制が整うことになる。更には、世界的な市場拡大が見込まれるメガソーラー発電事業のグローバル展開の可能性が高まる。

現在、ゲオソル・グループは2010年までにイタリア、チェコ等において、新たなメガソーラー発電施設の開発計画を、ドイツ国内の金融機関の協力を取り付けて進めている。この計画では、収益性の高い開発収益の獲得と共に、発電施設の運用管理業務を受託することによる安定的且つ継続的な収益源の獲得を見込んでいる。これらヨーロッパでのメガソーラー事業の取り込みが、当社の連結業績へ貢献することへの期待も、今回の持分取得の目的の一つでもある。

③ 企業結合日

平成21年1月1日（ドイツ時間）

④ 企業結合の法的形式

持分の取得

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はない。

⑥ 取得した議決権比率

80.00%

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年12月31日をみなし取得日とし、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、決算日現在の財務諸表を使用している。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金による支出	2,181,144 千円
取得原価		2,181,144 千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん金額

1,824,118 千円

② 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債並びに少数株主持分の額と取得原価との差額を、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的にのれんとして処理している。

③ 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を見積もり、合理的な期間で均等償却する予定である。

なお、投資効果の発現する期間については、現在算定中である。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

① 資産の額

流動資産	2,631,108 千円
固定資産	127,813 千円
合計	2,758,922 千円

② 負債の額

流動負債	909,864 千円
固定負債	515,768 千円
合計	1,425,632 千円

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容および当該連結会計年度以降の会計処理方針

① 条件付取得対価の内容

取得時から平成22年までの利益合計等の期待パフォーマンスに応じて、追加で支払う契約となっている。

② 会計方針

上記支払いによるのれんの増加分については、出資持分の取得の時期に支払ったとみなして取得価格を修正し、のれんの金額およびのれんの償却額を修正することとしている。

また、入手可能な合理的な情報に基づき処理しているため、有価証券報告書提出日現在において取得原価の配分は完了していない。

(7) 当企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であり試算していない。なお、当該注記は、監査証明を受けていない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	859円59銭	834円01銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	39円68銭	△19円79銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株予約権等の潜在株式が存在し ないため、記載していない。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	32,177,172	32,891,571
普通株式に係る純資産額(千円)	32,172,272	30,382,779
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	4,900	2,508,791
普通株式の発行済株式数(株)	38,157,103	38,157,103
普通株式の自己株式数(株)	729,454	1,727,290
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	37,427,649	36,429,813

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	1,454,219	△730,493
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	1,454,219	△730,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	36,651,484	36,908,986

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 株式会社KHCの株式取得による子会社化について

当社は、平成20年2月8日及び2月15日開催の取締役会において、株式会社KHCの株式売買契約締結を決議し、平成20年4月4日付けで同社株式197,700株を取得し、子会社とした。

(1) 目的

KHCグループの事業基盤をもとに国内外の住宅を中心としたディベロッパー事業を展開することで、国際航業グループの不動産事業の事業領域をより一層拡大していく。また、国際航業グループの保有する有形、無形の資産を活用することにより、KHCグループの営業力、収益基盤を一層強化できるとともに、新しい事業を生み出すことが期待できる。これにより、当社グループの企業価値の向上を図る。

(2) 株式取得の相手会社の名称

日本アジアランド株式会社(185,000株)、日本アジア証券株式会社(12,700株)

(3) 株式を取得する会社の概要

- ① 商号 : 株式会社KHC
- ② 代表者 : 代表取締役社長 松田 太一
- ③ 所在地 : 兵庫県明石市花園町2番地の2
- ④ 設立年月日 : 昭和56年10月
- ⑤ 主な事業内容 : 建設、不動産事業を扱う子会社の管理
- ⑥ 従業員数 : 14名(連結168名)
- ⑦ 資本金 : 373百万円
- ⑧ 発行済株式総数 : 385,455株

(4) 株式取得の時期

平成20年4月4日

(5) 取得株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率

- ① 株式数 : 197,700株
- ② 取得価額総額 : 3,657百万円
- ③ 持分比率 : 51.29%

2. 株式会社五星の株式取得による子会社化について

当社は、平成19年11月26日開催の取締役会において、株式会社五星との業務提携について決議し、平成20年4月22日開催の取締役会において、同社の株式売買契約締結を決議し、平成20年4月28日付けで同社株式28,560株を取得し、子会社とした。

(1) 目的

五星の地域密着スタイルを国際航業グループの技術サポートとの融合による新たな地域展開モデルを構築し、地方自治体を中心としたお客様向けのサービス展開力を強化し、国際航業グループ一体経営による両社の経営基盤の安定化を図る。

(2) 株式取得の相手の名称

従業員持株会を始めとする18名の株主

(3) 株式を取得する会社の概要

- ① 商号 : 株式会社五星
- ② 代表者 : 代表取締役社長 浅野 雄嗣
- ③ 所在地 : 香川県三豊市高瀬町下勝間670-1
- ④ 設立年月日 : 昭和40年1月
- ⑤ 主な事業内容 : 総合建設コンサルタント
- ⑥ 従業員数 : 157名
- ⑦ 資本金 : 48百万円
- ⑧ 発行済株式総数 : 48,000株

(4) 株式取得の時期

平成20年4月28日

(5) 取得株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率

- ① 株式数 : 28,560株
- ② 取得価額総額 : 142百万円
- ③ 持分比率 : 59.50%

3. アジア航測株式会社の株式取得について

当社は、平成20年4月22日開催の取締役会において、アジア航測株式会社の株式売買契約締結を決議し、平成20年5月15日付けで同社株式4,392,000株を取得し、関連会社とした。

(1) 目的

アジア航測との経営統合を通じて空間情報を基盤とする防災、環境分野の強力な技術者集団の形成により絶対的・安定的経営基盤を構築することが必要との認識に至り、アジア航測との経営統合の実現を目指し、アジア航測の株式を取得することを決定した。

(2) 株式取得の相手の名称

日本アジアホールディングズ株式会社

(3) 株式を取得する会社の概要

- ① 商 号 : アジア航測株式会社
- ② 代 表 者 : 代表取締役社長 丸岡 大祐
- ③ 所 在 地 : 東京都新宿区新宿4丁目2番18号新宿光風ビル
- ④ 設 立 年 月 日 : 昭和24年12月
- ⑤ 主 な 事 業 内 容 : 情報システム事業、建設コンサルタント事業
- ⑥ 従 業 員 数 : 943名 (平成19年9月30日現在)
- ⑦ 資 本 金 : 1,272百万円 (平成19年9月30日現在)
- ⑧ 発行済株式総数 : 15,180,000株 (平成19年9月30日現在)

(4) 株式取得の時期

平成20年5月15日

(5) 取得株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率

- ① 株 式 数 : 4,404,106株
- ② 取 得 価 額 総 額 : 2,156百万円
- ③ 持 分 比 率 : 29.01%

(注) なお、上記株式数は、本株式売買契約による取得4,392,000株の他に、市場内取引による取得10,000株及び当社子会社保有分2,106株の合計を記載している。(平成20年5月20日現在)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
国際航業ホールディングス(株)	第1回 無担保社債	平成21年 3月19日	—	360,000 (360,000)	年 4.20	無担保社債	平成21年 6月22日
国際航業ホールディングス(株)	第3回 無担保社債	平成21年 3月19日	—	120,000 (120,000)	4.50	無担保社債	平成21年 11月19日
国際航業(株)	第8回 無担保社債	平成16年 8月25日	500,000	500,000 (500,000)	1.45	無担保社債 りそな銀行保証付	平成21年 8月25日
国際航業(株)	第9回 無担保社債	平成16年 8月25日	500,000	500,000 (500,000)	1.45	無担保社債 りそな銀行保証付	平成21年 8月25日
国際航業(株)	第10回 無担保社債	平成16年 9月24日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	0.95	無担保社債 みずほ銀行保証付	平成21年 9月24日
国際航業(株)	第11回 無担保社債	平成16年 9月27日	1,000,000	—	—	—	—
国際航業(株)	第12回 無担保社債	平成16年 10月12日	800,000	800,000 (800,000)	1.21	無担保社債 りそな銀行保証付	平成21年 10月9日
(株)KHC及び 同社子会社	無担保社債 計28銘柄	平成14年 6月26日～ 平成21年 3月31日	—	2,565,000 (985,000)	1.13	無担保社債	平成21年 6月26日～ 平成26年 12月25日
合計	—	—	3,800,000	5,845,000 (4,265,000)	—	—	—

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。
 2 国際航業(株)が発行した第10回無担保社債は変動金利である。
 3 (株)KHC及び同社子会社が発行した無担保社債計28銘柄の「利率」については、社債の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
4,265,000	600,000	550,000	180,000	90,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,400,000	9,400,063	2.22	—
1年以内に返済予定の長期借入金	60,000	1,635,436	1.81	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	305,789	2.21	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,050,000	4,385,831	1.92	平成22年9月26日～ 平成29年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	395,203	2.55	平成22年5月31日～ 平成28年1月1日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,510,000	16,122,323	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,979,738	1,122,310	145,260	84,074
リース債務	184,892	111,016	58,420	32,038

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	6,998,542	12,947,401	11,123,929	18,357,079
税金等調整前四半期 純利益又は四半期純 損失(△)(千円)	△2,906,033	7,886	△1,284,208	3,623,733
四半期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△2,593,128	△359,350	△1,788,635	4,010,621
1株当たり四半期純 利益又は四半期純損 失(△)(円)	△69.28	△9.76	△48.58	109.70

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,580,683	120,064
前払費用	4,802	11,139
短期貸付金	2,500,000	—
関係会社短期貸付金	—	870,000
未収入金	※2 472,500	55,301
その他	649	2,090
流動資産合計	4,558,635	1,058,596
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,354	25,126
減価償却累計額	△1,535	△4,669
建物（純額）	18,819	20,457
工具、器具及び備品	5,677	6,656
減価償却累計額	△711	△2,081
工具、器具及び備品（純額）	4,966	4,574
有形固定資産合計	23,785	25,032
投資その他の資産		
関係会社株式	32,372,927	※3 37,465,271
関係会社長期貸付金	—	3,672,025
差入保証金	12,549	13,364
投資その他の資産合計	32,385,477	41,150,660
固定資産合計	32,409,262	41,175,693
資産合計	36,967,898	42,234,289

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,333	—
短期借入金	—	※3 3,000,000
関係会社短期借入金	4,800,000	8,390,000
1年内償還予定の社債	—	480,000
未払金	69,774	54,719
未払費用	12,124	48,294
未払法人税等	6,000	4,500
預り金	3,696	3,603
その他	—	126
流動負債合計	4,916,929	11,981,243
固定負債		
退職給付引当金	—	197
固定負債合計	—	197
負債合計	4,916,929	11,981,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,939,013	16,939,013
資本剰余金		
資本準備金	4,234,753	4,234,753
その他資本剰余金	10,911,580	10,911,580
資本剰余金合計	15,146,333	15,146,333
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△29,811	△1,517,928
利益剰余金合計	△29,811	△1,517,928
自己株式	△4,565	△314,569
株主資本合計	32,050,969	30,252,848
純資産合計	32,050,969	30,252,848
負債純資産合計	36,967,898	42,234,289

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経営管理料	※1 450,000	※1 636,000
一般管理費		
役員報酬	58,200	141,417
給料手当及び賞与	31,854	92,617
退職給付費用	2,162	5,118
旅費交通費及び通信費	22,224	47,058
広告宣伝費	37,313	20,771
賃借料	15,678	31,569
減価償却費	2,246	4,504
顧問料	—	162,832
雑費	64,095	103,401
その他	41,426	75,426
一般管理費合計	275,202	684,717
営業利益又は営業損失(△)	174,797	△48,717
営業外収益		
受取利息及び配当金	111	※1 70,865
為替差益	—	61,425
その他	52	34
営業外収益合計	164	132,325
営業外費用		
支払利息	4,910	※1 167,281
社債利息	—	674
社債発行費償却	—	15,163
組織再編費用	199,257	—
その他	—	618
営業外費用合計	204,168	183,737
経常損失(△)	△29,206	△100,128
特別損失		
関係会社株式評価損	—	1,386,312
関係会社株式売却損	—	4
特別損失合計	—	1,386,316
税引前当期純損失(△)	△29,206	△1,486,445
法人税、住民税及び事業税	605	1,672
法人税等合計	605	1,672
当期純損失(△)	△29,811	△1,488,117

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	—	16,939,013
当期変動額		
株式移転による設立	16,939,013	—
当期変動額合計	16,939,013	—
当期末残高	16,939,013	16,939,013
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	4,234,753
当期変動額		
株式移転による設立	4,234,753	—
当期変動額合計	4,234,753	—
当期末残高	4,234,753	4,234,753
その他資本剰余金		
前期末残高	—	10,911,580
当期変動額		
株式移転による設立	10,911,580	—
当期変動額合計	10,911,580	—
当期末残高	10,911,580	10,911,580
資本剰余金合計		
前期末残高	—	15,146,333
当期変動額		
株式移転による設立	15,146,333	—
当期変動額合計	15,146,333	—
当期末残高	15,146,333	15,146,333
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	—	△29,811
当期変動額		
当期純損失(△)	△29,811	△1,488,117
当期変動額合計	△29,811	△1,488,117
当期末残高	△29,811	△1,517,928
利益剰余金合計		
前期末残高	—	△29,811
当期変動額		
当期純損失(△)	△29,811	△1,488,117
当期変動額合計	△29,811	△1,488,117
当期末残高	△29,811	△1,517,928

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	—	△4,565
当期変動額		
自己株式の取得	△4,565	△310,003
当期変動額合計	△4,565	△310,003
当期末残高	△4,565	△314,569
株主資本合計		
前期末残高	—	32,050,969
当期変動額		
株式移転による設立	32,085,346	—
当期純損失(△)	△29,811	△1,488,117
自己株式の取得	△4,565	△310,003
当期変動額合計	32,050,969	△1,798,120
当期末残高	32,050,969	30,252,848
純資産合計		
前期末残高	—	32,050,969
当期変動額		
株式移転による設立	32,085,346	—
当期純損失(△)	△29,811	△1,488,117
自己株式の取得	△4,565	△310,003
当期変動額合計	32,050,969	△1,798,120
当期末残高	32,050,969	30,252,848

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。	有形固定資産 同 左
3 繰延資産の処理方法	—————	社債発行費 支出時の費用として処理している。
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 貸付金、未収入金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率による額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 なお、当期においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため計上していない。 —————	貸倒引当金 同 左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理している。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	—————
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同 左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	(損益計算書関係) 前事業年度において「雑費」に含めて表示していた「顧問料」(前事業年度48,285千円)は、金額の重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">国際航業株 6,918,147千円</p> <p>※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <p style="text-align: right;">関係会社未収入金 472,500千円</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>1 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">国際航業株 6,551,100千円</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>※3 担保資産</p> <p>このうち金融機関からの短期借入金2,500,000千円及び当社子会社である国際航業株の短期借入金700,000千円、1年内返済予定の長期借入金60,000千円、長期借入金690,000千円の担保として供しているものは、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">関係会社株式 818,772千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 関係会社との取引高 営業取引による取引高 営業収益 450,000千円	※1 関係会社との取引高 営業取引による取引高 経営管理料 636,000千円 営業取引以外の取引による取引高 受取利息及び配当金 69,168千円 支払利息 161,544千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	10,270	—	10,270

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 10,270株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,270	997,836	—	1,008,106

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

平成20年6月30日開催取締役会決議に伴う取得による増加 600,000株

平成21年1月23日開催取締役会決議に伴う取得による増加 388,000株

単元未満株式の買取りによる増加 9,836株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	237,581	233,638	△3,942
計	237,581	233,638	△3,942

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	888,472	888,472	—
計	888,472	888,472	—

(注) 当事業年度において1,386,312千円の減損処理を行っている。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 2,184千円</p> <p>一括償却資産償却超過額 433</p> <p>繰越欠損金 6,951</p> <p>その他 363</p> <p>繰延税金資産小計 9,934</p> <p>評価性引当額 △9,934</p> <p>繰延税金資産合計 —</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 538千円</p> <p>関係会社株式評価損 561,456</p> <p>繰越欠損金 44,940</p> <p>その他 632</p> <p>繰延税金資産小計 607,568</p> <p>評価性引当額 △607,568</p> <p>繰延税金資産合計 —</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>交際費等の損金不算入額 △6.5</p> <p>住民税均等割等 △2.1</p> <p>評価性引当額 △34.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △2.1</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>交際費等の損金不算入額 △0.3</p> <p>住民税均等割等 △0.1</p> <p>評価性引当額 △40.2</p> <p>その他 △0.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △0.1</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載を省略している。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	840円20銭	814円37銭
1株当たり当期純損失(△)	△78銭	△39円55銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株予約権等の潜在株式が存在し ていないため記載していない。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	32,050,969	30,252,848
普通株式に係る純資産額(千円)	32,050,969	30,252,848
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	38,157,103	38,157,103
普通株式の自己株式数(株)	10,270	1,008,106
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	38,146,833	37,148,997

2 1株当たり当期純損失算定の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△29,811	△1,488,117
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△29,811	△1,488,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	38,151,348	37,628,170

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載を省略している。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はない。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	20,354	4,771	—	25,126	4,669	3,133	20,457
工具、器具及び備品	5,677	978	—	6,656	2,081	1,370	4,574
有形固定資産計	26,032	5,750	—	31,783	6,750	4,504	25,032

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

1 建物	増加	本社社内設備新設	4,771千円
2 工具、器具及び備品	増加	本社社内設備新設	978千円

【引当金明細表】

該当事項はない。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	—
預金	
普通預金	119,399
その他預金	664
計	120,064
合計	120,064

b 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
国際ランド&ディベロップメント(株)	300,000
KKCシステムズ(株)	200,000
国際文化財(株)	150,000
(株)国際データプロダクションセンター	150,000
(株)アスナルコーポレーション	70,000
合計	870,000

c 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
KOKUSAI EUROPE GmbH	2,272,025
国際ランド&ディベロップメント(株)	1,400,000
合計	3,672,025

d 関係会社株式

相手先	金額(千円)
国際航業(株)	26,717,216
国際ランド&ディベロップメント(株)	4,500,000
(株)KHC	4,009,450
アジア航測(株)	818,772
国際文化財(株)	460,000
その他	959,832
合計	37,465,271

② 負債の部

a 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)東和銀行	3,000,000
計	3,000,000

b 関係会社短期借入金

借入先	金額(千円)
国際航業(株)	8,050,000
国際環境ソリューションズ(株)	340,000
合計	8,390,000

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	当社の株式取扱規程に定める額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.kkc-hd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はない。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名
日本アジアホールディングズ株式会社

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第1期(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第1期(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年7月15日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第2期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月14日関東財務局長に提出。

第2期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第2期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成20年11月6日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成21年2月24日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成21年5月21日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

自己株券買付状況報告書 平成20年 7月14日 関東財務局長に提出。

(8) 自己株券買付状況報告書

自己株券買付状況報告書 平成20年 8月11日 関東財務局長に提出。

(9) 自己株券買付状況報告書

自己株券買付状況報告書 平成21年 2月13日 関東財務局長に提出。

(10) 自己株券買付状況報告書

自己株券買付状況報告書 平成21年 3月10日 関東財務局長に提出。

(11) 自己株券買付状況報告書

自己株券買付状況報告書 平成21年 4月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

国際航業ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真 志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 哲 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 足 幸 男 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際航業ホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際航業ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象1. に記載されているとおり、会社は、平成20年2月8日及び2月15日開催の取締役会において、株式会社KHCの株式売買契約締結を決議し、平成20年4月4日付けで同社株式197,700株を取得し、子会社とした。
2. 重要な後発事象2. に記載されているとおり、会社は、平成20年4月22日開催の取締役会において、株式会社五星の株式売買契約締結を決議し、平成20年4月28日付けで同社株式28,560株を取得し、子会社とした。
3. 重要な後発事象3. に記載されているとおり、会社は、平成20年4月22日開催の取締役会において、アジア航測株式会社の株式売買契約締結を決議し、平成20年5月15日付けで同社株式4,392,000株を取得し、関連会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書


平成20年6月19日

国際航業ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

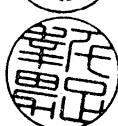
指定社員
業務執行社員 公認会計士

原 真 志 

指定社員
業務執行社員 公認会計士

鈴木 哲 夫 

指定社員
業務執行社員 公認会計士

千足 幸 男 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際航業ホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際航業ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象1. に記載されているとおり、会社は、平成20年2月8日及び2月15日開催の取締役会において、株式会社KHCの株式売買契約締結を決議し、平成20年4月4日付けで同社株式197,700株を取得し、子会社とした。
2. 重要な後発事象2. に記載されているとおり、会社は、平成20年4月22日開催の取締役会において、株式会社五星の株式売買契約締結を決議し、平成20年4月28日付けで同社株式28,560株を取得し、子会社とした。
3. 重要な後発事象3. に記載されているとおり、会社は、平成20年4月22日開催の取締役会において、アジア航測株式会社の株式売買契約締結を決議し、平成20年5月15日付けで同社株式4,392,000株を取得し、関連会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

国際航業ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 文 夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 哲 夫 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際航業ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際航業ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更（1）に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」および「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、国際航業ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、国際航業ホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は

有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

国際航業ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真 志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 哲 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 足 幸 男 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際航業ホールディングス株式会社の平成19年10月1日から平成20年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際航業ホールディングス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象1. に記載されているとおり、会社は、平成20年2月8日及び2月15日開催の取締役会において、株式会社KHCの株式売買契約締結を決議し、平成20年4月4日付けで同社株式197,700株を取得し、子会社とした。
2. 重要な後発事象2. に記載されているとおり、会社は、平成20年4月22日開催の取締役会において、株式会社五星の株式売買契約締結を決議し、平成20年4月28日付けで同社株式28,560株を取得し、子会社とした。
3. 重要な後発事象3. に記載されているとおり、会社は、平成20年4月22日開催の取締役会において、アジア航測株式会社の株式売買契約締結を決議し、平成20年5月15日付けで同社株式4,392,000株を取得し、関連会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書


平成20年6月19日

国際航業ホールディングス株式会社


取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士

原 真 志 

指定社員
業務執行社員 公認会計士

鈴木 哲 夫 

指定社員
業務執行社員 公認会計士

千 足 幸 男 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際航業ホールディングス株式会社の平成19年10月1日から平成20年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際航業ホールディングス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象1. に記載されているとおり、会社は、平成20年2月8日及び2月15日開催の取締役会において、株式会社KHCの株式売買契約締結を決議し、平成20年4月4日付けで同社株式197,700株を取得し、子会社とした。
2. 重要な後発事象2. に記載されているとおり、会社は、平成20年4月22日開催の取締役会において、株式会社五星の株式売買契約締結を決議し、平成20年4月28日付けで同社株式28,560株を取得し、子会社とした。
3. 重要な後発事象3. に記載されているとおり、会社は、平成20年4月22日開催の取締役会において、アジア航測株式会社の株式売買契約締結を決議し、平成20年5月15日付けで同社株式4,392,000株を取得し、関連会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

国際航業ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 文 夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 哲 夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際航業ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際航業ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【会社名】	国際航業ホールディングス株式会社
【英訳名】	KOKUSAI KOGYO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吳 文 繡
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 米村 貢一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町2番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である呉文繡及び最高財務責任者である取締役管理本部長米村貢一は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

（1）評価の基準日

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われている。

（2）評価の基準

財務報告に係る内部統制の評価に当たっては、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

（3）評価の手続き

本評価においては、連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定した業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって内部統制の有効性に関する評価を行った。

（4）評価の範囲

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高を指標とし、連結売上高の概ね2／3に達している事業拠点を重要な事業拠点としている。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。

さらに、重要な虚偽表示の発生可能性が高く、見積もりや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについても、財務報告への影響を勘案して評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成21年3月31日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当する事項はなし。

5 【特記事項】

該当する事項はなし。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【会社名】 国際航業ホールディングス株式会社

【英訳名】 KOKUSAI KOGYO HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吳 文 繡

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役管理本部長 米村 貢一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区六番町2番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長呉文繡及び取締役管理本部長米村貢一は、当社の第2期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。